

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2011.2.1

2月号



胡錦濤主席訪米

相互理解の促進と共通利益の深化

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 亓文公
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯
胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 焯
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 妍 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 胡錦濤主席訪米

相互理解を促進し
共通利益を深める

>> P8



中国と日本

12 唐家璇氏

中日戦略的互恵関係を揺るがず推進

14 「開拓日」か？奪取日か？

17 中国、「日本を追う」

長所で短所を補うことが必要



△ P15

国際問題

19 2010年の国際政治・安全情勢
その主要な特徴と動向

22 ポスト危機時代の
中国の国際的位置づけ

24 中米関係の新たな一年

政治

28 なぜ廉潔政治白書を発表するのか

経済

30 中国の2011年「三農」施策
食糧生産安定重点に

34 中国自動車市場成長は鈍化する
可能性も

▽ P32



社会

37 老年人權益保障法の改正
「精神的いたわり」を重視

話題の人

39 人気の農民工デユオ「旭日陽剛」のその後

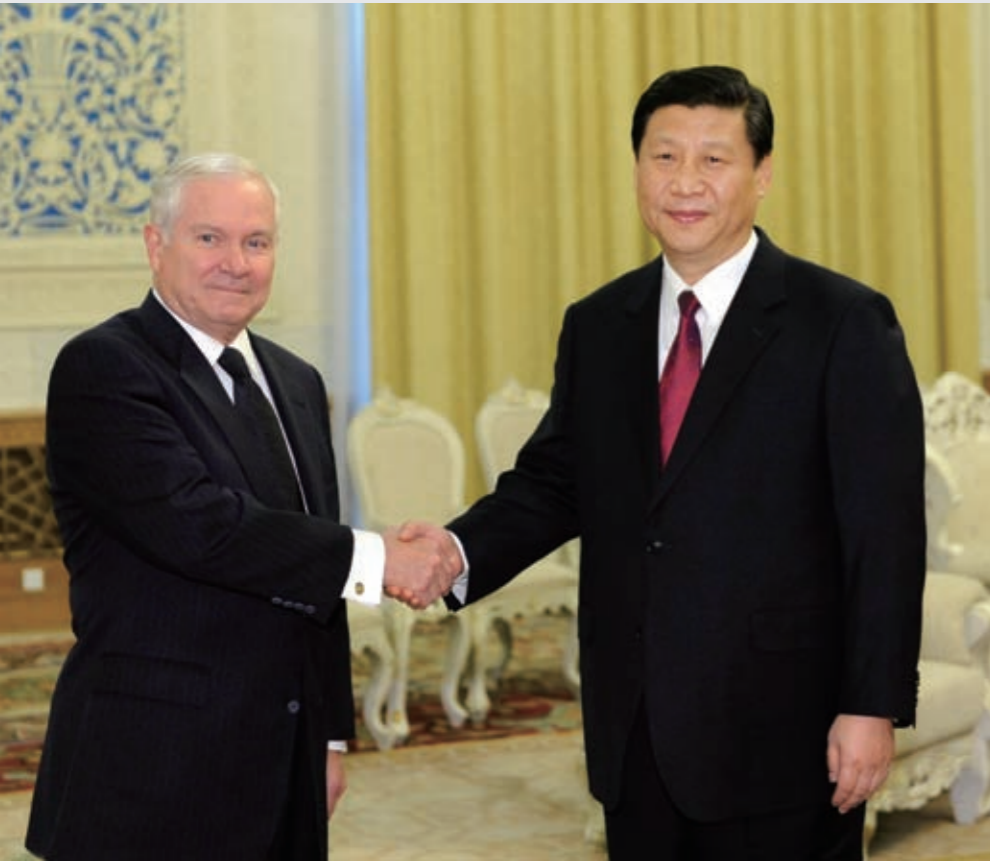
カルチャー

41 新たな発展期を迎えた中国映画

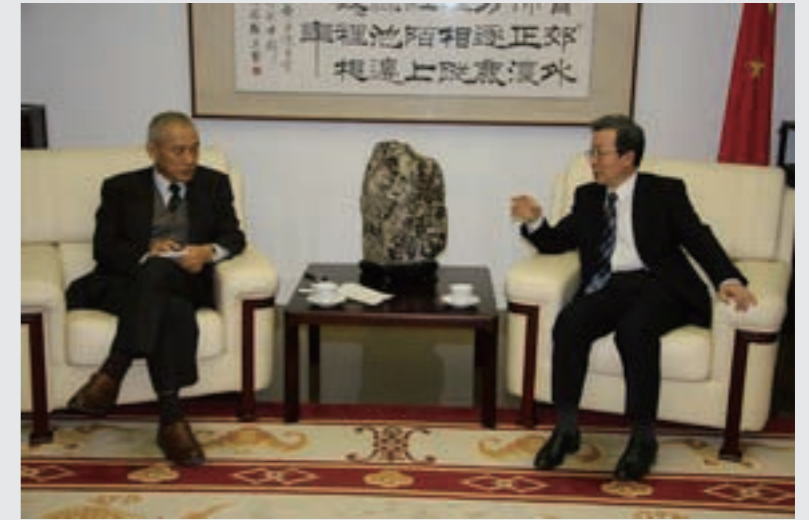
42 今年は卯年



△ P42



「習近平副主席は1月10日午後、ゲーツ米国防長官の一行と人民大会堂で会談した。習副主席は「新たな情勢の下、中米は信頼し合い、同舟相救い、協力し合い、増え続けるグローバルな試練に共同で対処し、発展のチャンスをつかち合い、両国および世界の人々により良く幸福をもたらすべきだ」と述べた。(李濤撮影)



「程永華駐日本大使はこのほど日本国際貿易促進協会の片寄浩紀専務理事のインタビューを受け、中日関係、中国企業の対日投資などについて見方を示した。」



「新潟県産米をPRする試食イベントが1月7日から9日の3日間、北京の高級百貨店「新光天地」の地下1階食品売り場「BHGマーケットプレイス」で行われた。」



「第4回中日関係シンポジウムが1月11、12日に北京で行われた。開会式で、唐家璇・中国人民外交学会高級顧問は「中日関係は重要な時期にあり、機会と挑戦が共存している」と強調した。写真は開会式前、うちとけて話し合う唐家璇氏と丹羽宇一郎・駐中国大使(右)(繆曉陽撮影)」

「新たに改正された老年法は社会保障において一部内容を分け、「社会介護」の1章を単独で明記した。主に高齢のお年寄り、自立生活不能なお年寄り、および子女との同居が不可能なお年寄りを対象としている。写真は1月18日、居民委員会に集ってギョーザを味わう北京市懷柔区泉河街道地区の老人たち。(ト向東撮影)」





△ 中国共産党中央政治局常務委員、国務院の温家宝総理は1月24日、国家信訪局（陳情局）を訪れ、民衆の代表者と交流し、彼らの困難と要求について理解を深め、政府活動の改善に関する意見に耳を傾けた。国家総理が国家信訪局に陳情に来た民衆と直接交流を行ったのはこれが初めてとなる。（李濤撮影）



◀◀ 春節の訪れを目前に控え、各地の年越し用品市場は賑わいを見せている。市民は年越し用品を買い、新春の祝日を迎える準備に余念がない。写真は1月23日、春聯（春節に玄関の左右に貼る、おめでたい文字が書かれた一対の紙）を選ぶ市民。（ト向東撮影）

<http://japanese.beijingreview.com.cn/>



△ 胡錦濤国家主席とオバマ米大統領は1月19日にホワイトハウスで会談した。両元首は時代の潮流に沿って、相互尊重と互惠共栄の協力関係の構築に尽力することで一致。今後の中米関係発展の重要な方向性や両国協力深化の重点分野を定めた。（蘭紅光撮影）

≫ 500作、興行収入100億元。中国の昨年の映画市場は輝かしい成績を残した。某ポータルサイトが18日に発表した「2010年映画収支ランキング」によると、陶虹（タオ・ホン）が主演した「米香」、張瑜（チャン・ユイ）主演のリメイク作「廬山恋2010」が上位10位に入った。写真は映画「廬山恋2010」の撮影現場。（胡国林撮影）



<http://japanese.beijingreview.com.cn/>

胡錦濤主席訪米

相互理解を促進し共通利益を深める

呉純思（上海国際問題研究院米州研究センター主任）

1月18日〜21日の胡錦濤主席の米国国事訪問は、中米関係の大事な時期に行われた重要な訪問であり、その意義は深く、影響ははかり知れない。

少なくとも以下の面について、中米関係は大事な時期にさしかかっている。

まず政治面では、中米両国が交流を開いて40年になるが、現在の世界は両国関係が正常化した時期や冷戦後初期と大きく異なっている。世界経済のグローバルゼーションが進んでいくにつれて、国際事務参画の役割や議事日程に多くの変化が生じ、権力闘争を主とした現実主義政治で現在の国際関係と国際事務を説明するのはもう難しくなった。そのため、中米は新しい国際環境に適応し、冷戦の影から完全に抜け出し、より広い世界的なフィールドで、新思考によって両国協力という願いの実現に向けて基礎固めをし、両国協力関係を再構築する必要に迫られている。

次に経済面では、世界経済は2008年の金融危機を経て、経済発展モデルと協力方法について多くの新しい考え方が

生まれ、中米間の従来の生産モデルと消費モデルを継承することが難しくなってきた。世界経済が次第に回復し、経済モデル転換の圧力が増大していく中で、中米間はどうのようにして協力モデルを調整し、互いの経済関係を破綻もしくは衝突させることなく新たな経済環境に適応し、より力強い生氣と活力を発することができるとか。この点が、経済分野において中米がさしせまって真剣に討論し意見交換する必要がある課題となっている。

さらに安全保障問題では、世界情勢は全体的に安定しているものの、各国が受けている脅威の源はより広範にな

り多元化している。テロリズム、大量破壊兵器の拡散、新型の疾病ないしは自然災害・・・グローバルゼーションを背景に、過去の想像をはるかに越えるようなさまざまな要因が国家を脅かしている。こうした挑戦を前にして、多くの国と同様に、中米も脅威の源に対する評価を再考する必要がある。巨大なパワーを持つ二つの大国である中米が、邪推を減らし、手を携えて協力しないのであれば、自国だけでなく国際的な安全にも重大な損失をもたらすだろう。

第四に、社会面では、中米は文化、教育、科学技術などの分野で広範かつ密接な交流を行ってきたが、二つの社会間の理解は依然として限られている。昨年の上海万博期間中に多くの中国人がアメリカ館に詰めかけ、またさまざまな中国文化フェスティバルが米国で人気を博していることから見て、どちらの国民にも相手国をもっと理解したいというニーズがある。中米は理解不足を「桶の原理」の「短い板」にしてはならない。つまり、互いに対する理解不足のために、両国関係のさらなる発展が妨げられるような事態になつてはならない。

最後に、昨年の実際活動から見ても、中米関係は濃霧を晴らし、再び互いに協調する軌道に立ち戻る必要があった。そこで、2011年の年初に、中国の国家主席が米国訪問の途についた。中国は、今回の訪問を通じて、中米間の一部問題についての懸念を解消し、共通認識を確認し、新しい国際情勢下における両国関

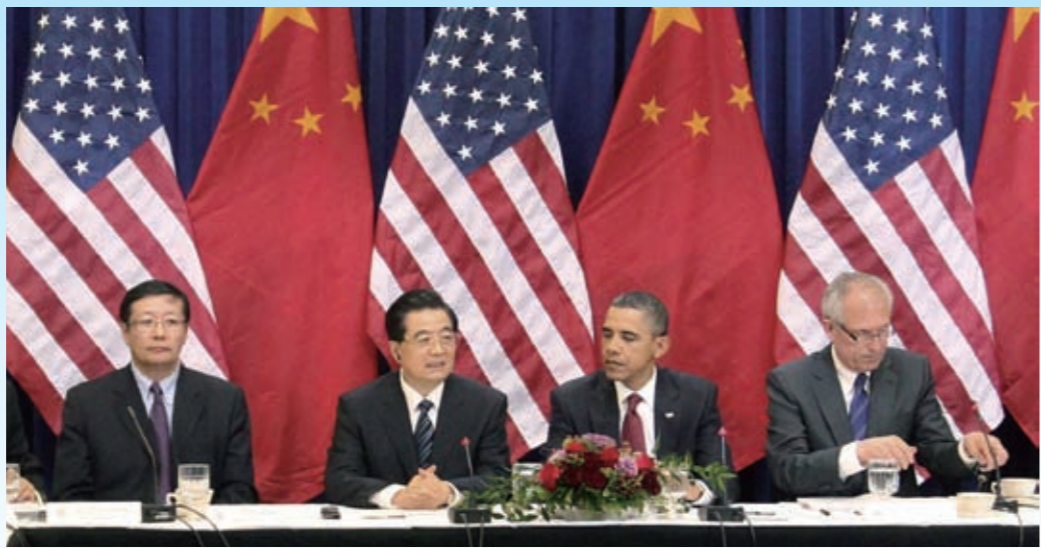
係のより安定的かつ健全な進展を保障したいと考えたのである。

胡主席の訪問は米国からきわめて重視され、米国側は最高級の礼遇で胡主席を迎えた。さらに重要なことに、胡主席は米国の政界、商業界、知識界、文化界、媒体、一般市民と広く接触し、打ち解けた交流を行った。こうした交流を通じて、中国の指導者から米国民と世界の人々に向けて中国の平和的發展を説明し、中国の積極的な国際事務参画と中米協力強化の決意の固さを示し、中国が米国をさらに理解したいと考え、米国にももっと中国を理解してほしいという心からの願いを伝えた。

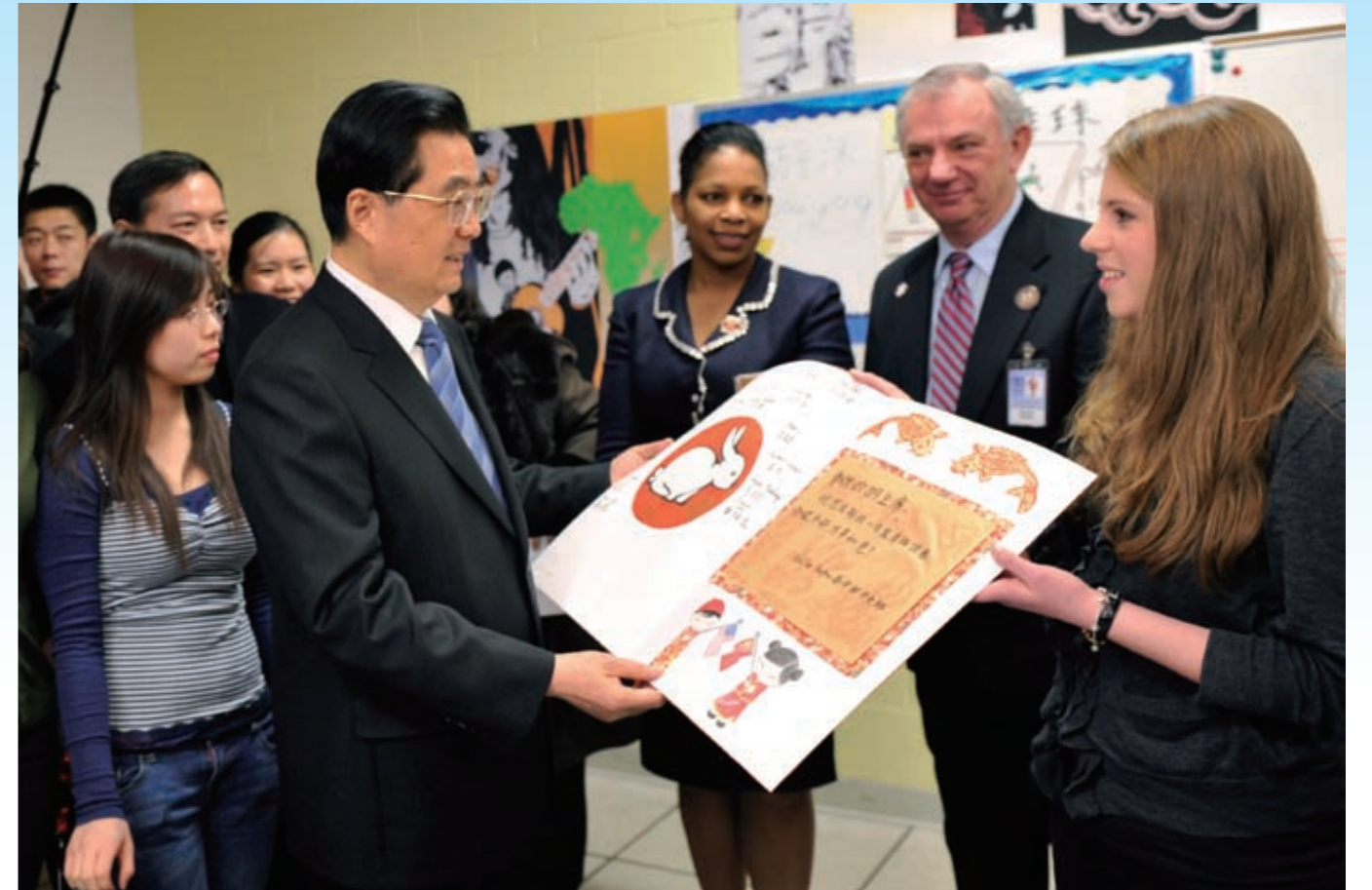
今回の訪米で理解の促進が高い位置に置かれたのは偶然ではない。これは、中米関係は物質面の協力だけでは不十分であることを中国が意識していることの結果である。中米関係は単純な物質利益を越えて、発展の経験を共有しより高い共通認識を求め方向へ発展する必要がある。

冷戦終了以来20年余りの中米の交流を振り返れば、中米間には確かに協力すれば互いにメリットがあり、争えば互いが傷つくという共通認識があることが分かるはずだ。今回の訪米も含めて、米国は多くの場合、強大で、繁栄し、成功した、国際社会でより大きな役割を果たす中国を歓迎すると重ねて言明している。これは間違いなく非常に重要な進展である。しかしその一方で、確かに中米間にもいわゆる構造的な矛盾が存在している。

胡錦濤国家主席とオバマ米大統領は1月19日にホワイトハウスで会談した（蘭紅光撮影）



1月19日、ホワイトハウスで中米両国の企業家と面会する胡錦濤主席とオバマ米大統領（蘭紅光撮影）



1月21日午前、シカゴのペートン中学校を訪れた胡錦濤国家主席（黄敬文撮影）

して、中米が相手の長所を積極的に評価し、ひいてはそれを理解して取り入れ、長所で短所を補えば、結集した力は中米両国だけでなく人類社会全体の発展にも効果利益をもたらすだろう。

もちろん、理解促進というのは抽象的な観念の交流ではない。理解とは多くの場合実践を通じてなされるもので、共通認識は多くの場合協力を通じて築き上げられるものだ。中米の各分野、各階層での相互協力をさらに踏み込んで行っていくことは、相互理解促進のための重要な道筋だ。そのため、今回の訪米では、世界、地域、二カ国間の各分野における両国の共通利益を探り、掘り下げることに多くの労力を費やした。新たに発表された中米共同声明では、二カ国間関係、トップの交流、地域と世界が直面している挑戦、経済協力、気候エネルギー環境問題、人や文化交流などの面で、今後の中米協力の方向性が示された。このことから、中米が今後しばらくの間、交流とコミュニケーションをさらに頻繁に行っていくことが推察できる。両国は共通利益上の協力を強化することを通じて、互いの理解と信頼を徐々に深めることで、なおも生じるかもしれない意見の食い違いや摩擦を最小限にとどめ、中米関係全体にとっての衝撃が避けられることを望んでいる。

全体的に言うと、中米関係の基礎は非常に具体的な利益協力だが、その目指すところは物質面を越えた相互理解と相互認識である。今の国際舞台における二つ

の重要国として、中米が相互尊重のベールの上に関係を築いて初めて両国関係の健全で安定した発展を長期的に維持することができると中国は考えている。そのため、胡錦濤主席は今回の訪米で「相互に尊重し、互いに利益があるウインウインのパートナーシップ」の確立を繰り返し主張し、このテーマは共同声明にも盛り込まれた。相互尊重と理解の促進

中米関係と3つの共同コミュニケ

1972年2月、米ニクソン大統領は周恩来総理の招きを受けて中国を訪問、中米交流の扉が再び開かれた。ニクソン大統領訪中期間中の1972年2月28日、中米双方は上海で「米中共同コミュニケ」（上海コミュニケ）を発表した。

1975年12月、米フォード大統領が訪中。1978年12月16日、中米両国は「中華人民共和国とアメリカ合衆国の外交関係樹立に関する共同コミュニケ」を発表した。

1979年1月1日、中米両国は正式に大使級の外交関係を結び、米国は台湾とのいわゆる「外交関係」を断絶し、年内に台湾駐留米軍を撤退させ、米台の「共同防衛条約」を終了させることを宣言した。

1979年1月、中国の指導者鄧小平氏が米カーター大統領の招きを受けて米国を訪れ、中米関係史の新たなページを開いた。1982年8月17日、両国政府は「中米共同コミュニケ」（八・一七コミュニケ）を発表、米国側は「台湾への武器売却を長期的政策として実施するつもりはないこと、台湾に対する武器売却は質的にも量的にも米中外交関係樹立以降の数年に供与されたもののレベルを越えないこと、及び台湾に対する武器売却を次第に減らしていき一定期間のうちに最終的解決に導くつもりであること」を表明した。中米のこれら3つの共同コミュニケ（上海コミュニケ、外交関係樹立に関する共同コミュニケ、八・一七コミュニケ）は、中米関係発展に向けた指導文書となった。

これは国際体系における二大大国にとってほとんど避けがたい現象である。今回の「共同声明」で述べられている通り、中米関係には複雑な面がある。平和維持と共同发展などについて、中米がさらに高いレベルで踏み込んだ共通認識に至らなければ、物質面や具体的な分野での協力には停滞やひいては中断のリスクが生じる可能性もある。

中米関係が昨年直面した困難は、互いの誤解、または誤った判断と関係がないわけではない。中米は歴史的経緯、経済水準、政治制度、文化伝統、風俗習慣などの面で多くの違いがあり、往々にして相手の考え方や意図を手取るように理解することが難しい。そのため、何か事が起ると、中米は最も悪い可能性で相手の出方を憶測してしまいがちで、その結果両国関係が悪化し、関連情勢が緊迫化してしまいがち。そのため、中米関係の安定と発展にとって、互いの理解を促進することがきわめて重要なのである。相手の社会の生存方法と発展ロジックを本当に理解して初めて、双方が信頼をベースにしてより安定した長期的な協力関係を築くことができるのだ。

中国は、中米間には非物質面でも共有し互いに参考にできるものがたくさんあると信じている。たとえば、中米は国家の発展と社会の進歩面で大きな成果を上げているが、発展モデルは同じではない。中米は経済建設や社会発展などの面でもっとブレインストーミングをするべきだ。最大の発展途上国と最大の先進国とを実現するには、互いに利益がありウインウインな関係の中で協力を推進することが不可欠である。まさにこのような考えのもとに、中国は胡錦濤主席の今回の訪米を中米関係を新たなレベルへと引き上げるための重要な努力と見なしている。中米はより広い見識をもって両国間に生じている新たな動向に対処していくべきである。

唐家璇氏 中日戦略的互惠関係を揺るがず推進

本誌記者 繆暎陽

究所が主催した今回のシンポジウムは11、12日に北京で行われた。開会式では、唐家璇氏が「中日戦略的互惠関係を揺るがず推進」と題された基調講演を行い、李肇星・中国人民外交学会名誉会長（全人代外事委員会主任委員）、胡正躍・外交部部長助理、丹羽宇一郎・駐中国大使、大河原良雄・世界平和研究所常務顧問が挨拶した。

現在の中日関係については、唐家璇氏は次のように述べた。「日本の民主党が政権を握った当初、中日関係は良好だった。中日両国の幹部はコミュニケーションをはかり、各分野の実務交流と協力が進み、中日両国民と国際社会は中日関係の更なる発展に期待を寄せていた。中日両国が戦略的互惠関係の全面的な推進を積極的に模索していた。昨年9月、釣魚島事件が発生し、中日関係は深刻な影響と損害を受けた。これは私たちが目にしたくないことだ。この事件が残した深い教訓は、真剣に総括し、汲み取る価値がある。胡錦濤主席は横浜で開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の開催期間中に菅直人首相と会談し、温家宝総理も多国間会議で菅直人首相と接触している。両国の指導者は中日の戦略的互惠関係を引き続き推進することで合意し、中日関係は再び改善と発展の道を歩み始めた」。

中日関係の近年の発展のプロセスを振り返って、唐家璇氏は「両国関係の基礎はまだ強固なものではなく、依然として弱点があるが、得がたい歴史的チャンスにも見舞われる。中日戦略的互惠関係のレベルアップ、両国関係の健全で安定した発展の推進



第4回中日関係シンポジウム会場



開会式前、うちとけて話し合う唐家璇氏と丹羽宇一郎・駐中国大使（右）

に向け、平和、協力、友好の3つのテーマをしっかりとつかむ必要がある」という考えを示した。

平和については、唐家璇氏は次のように指摘した。「中日両国はいずれも平和的發展を堅持するとともに、相手の平和的發展を互いに支持する必要がある。政治的信頼関係、特に安全保障における信頼関係を増進し、客観的、理性的に相手の発展を認識、それに対応し、パートナー意識を育成・増進していかなければならない。また、双方は大局に立ち、敏感な問題、特に海洋・領土をめぐる争いをうまく処理する必要がある。

交流が密な隣国であることから、中間であれこれと問題や対立が起こるのは仕方がない。戦後、中日関係は再建、改善、発展の過程でも、深刻な困難や障碍があったが、両国の前の世代の政治家は高度な政治的知恵を使ってこうした問題をうまく処理してきた。わたしたちもそれに学び、参考にすべきだ。過去の経験は、敏感な問題に対し、両国関係の大局に重点を置き、対話と協議を通じた問題解決を堅持し、それぞれの対立と摩擦にうまく対処し、両国関係を発展させる正確な方向をしっかりとつかまなければならないと教えてくれている。釣魚島問題では、両国の前の世代の指導者が達した重要な共通認識および双方がこれまでに培ってきた理解に基づき、妥当な処理にさらに力を入れると同時に、海上危機管理メカニズムの構築を急ぎ、両国関係の大局を著しく妨害する、似たような事件が二度と起きないようにしなければなら



開会式で基調講演する唐家璇氏

「中日関係は重要な時期にあり、機会と挑戦が共存している。中日両国の共通利益は矛盾対立よりはるかに多く、中日関係の直面する機会には挑戦よりもはるかに多い。双方は世界の大勢に着目し、時代の潮流に適応し、共同で努力し、機会をしっかりとつかみ、挑戦を克服し、引き続き中日戦略的互惠関係の発展をレベルアップし、両国関係の健全かつ安定した発展を推進しなければならぬ」。第4回中日関係シンポジウムに出席した唐家璇・中国人民外交学会高級顧問（第5期中日友好21世紀委員会中国側首席委員）はこう強調した。

中国人民外交学会と日本世界平和研

ない」。

協力については、唐家璇氏は「中日両国は双方の立場に立ち、経済・貿易協力の推進および構造転換とグレードアップの加速をはかり、アジアに根を張り、地域協力の新たな局面を共同で築き、世界に目を向け、国際関係において協調・協力を強化する必要がある」と指摘した。

友好については、「中日双方は両国民の感情が悪化している状況に対し、緊迫感を高め、投資を増やし、多方面から解決を図り、早期改善に取り組むべきだ」と述べた。

講演の最後に、唐家璇氏は「2011年は中日関係に対して非常に重要な一年だ。私は中日双方が共同で努力し、向かい合って行き、チャンスをとらえ、挑戦を解消し、中日関係が健全かつ安定した発展の実現を確保し、誠実な協力の成果で共に2012年の中日国交正常化40周年を迎え、中日関係を新たな高いレベルまで引き上げるよう心から期待している」と強調した。

シンポジウムでは2日間の日程で中日の専門家や学者が「両国の国情と中日関係」、「北東アジア地域の安全・経済協力」、「国民感情を強化する効果的な道」などの議題について、率直で突っ込んだ討論を行い、中日の戦略と安全面の相互信頼を確実に強め、両国民の感情を改善し、中日関係の健全かつ安定した発展を推進するよう呼びかけた。

主催側によると、第5回中日関係シンポジウムは、今年秋に東京で開催する予定であるという。（写真はすべて繆暎陽撮影）

「開拓日」か？奪取日か？

日本の沖縄県石垣市議会は2010年

12月17日、毎年1月14日を同市の「尖閣諸島開拓の日」とする条例を可決した。目的は「尖閣諸島（中国の釣魚島列島）が歴史的にも日本固有の領土であるとして、より明確に国際社会に対し意思表示し、国民世論の啓発を図るため」（【日】MSN産経ニュース）である。この日を選んだのは、明治政府が釣魚島に国標を建設することを秘密裏に閣議決定したのが1895年1月14日であるため。現在に至るまで、日本は依然として釣魚島を沖縄県石垣市の管轄下に不法に編入している。

周知の通り、釣魚島とそれに付属する島嶼は古来から中国固有の領土であり、1895年以前も「無主の地」などではなかった。他国の領土を奪取する行為を「開拓」と呼ぶのは根拠のないでたらめであり、横暴である。軍国主義下の日本が中国の東北地方を侵略した時も、日本植民統治下の移民組織を「開拓団」と呼んでいた。こうしたいわゆる「開拓」は植民拡張の代名詞にすぎなかった。しかし、当時日本が秘密裏に釣魚島を占領したことについては、1月14日は「開拓日」と言うよりはむしろ奪取日と呼んだほうがより適切だ。中国の領土である釣魚島を奪取したという不名誉な歴史は、日本の公式文書の記載

からもはっきりと見て取れる。

日本の外務省が編纂した『日本外交文書』第十八巻によると、1885年9月から11月にかけて、明治政府は三回人員を派遣して秘密調査を行ったが、釣魚島とそれに付属する島嶼は無主の地ではなく中国に属することが様々な側面から証明された結果となった。

【第一回調査結果】1885年9月22日に沖縄県令（後の知事）の西村捨三は日本内務省の命令を受けて調査を行った後、次のように述べている。「本県と清国福州間ニ散在セル無人島取調之義ニ付先般在京森本県大書記官へ御内命相成候趣ニ依り取調致候処概略別紙ノ通ニ有之候仰モ久米赤嶋久場嶋及魚釣島（注：「久米赤嶋」は中国で言う赤尾嶋、「久場嶋」は黄尾島、「魚釣島」は釣魚島のこと）ハ古来本県ニ於テ称スル所ノ名ニシテシカモ本県所轄ノ久米宮古八重山等ノ群島ニ接近シタル無人ノ島嶼ニ付キ沖縄県下ニ属セラルルモ敢テ故障コレ有ル間敷ト存ゼラレ候ヘドモ過日御届ケ及ビ候大東島（本県ト小笠原島ノ間ニアリ）トハ地勢相違シ中山傳信録ニ記載セル釣魚台黄尾嶋赤尾嶋ト同一ナルモノニ無之哉ノ疑ナキ能ハス果シテ同一ナルトキハ既ニ清国モ旧中山王ヲ冊封スル使船ノ詳



資料：中国釣魚島（水墨画）
苗再新・作

資料：2010年12月20日、
国宝級の釣魚島関連歴史文献『浮
生六記（巻五）冊封琉球国記略
（海国記）』銭梅溪写本の原物が
北京で競売にかけられた



悉セルノミナラス夫々名称ヲモ附シ琉球航海ノ目標ト為セシ事明カナリ依テ今回大東島同様踏査直ニ国標取建候モ如何ト懸念仕候」（【日】日本外務省編纂『日本外交文書』第十八巻版図関係雑件、日本国際連合協会発行、東京、1950年12月31日、574頁）。これは少なくとも、これらの島嶼が中国の領土である可能性があることを日本の沖縄県が当時確認しており、占領行為が中国を刺激することを懸念していたことを示している。

しかし、内務卿の山県有朋はこれに満足せず、再度の調査を要求し、日本の「国標」を建てようとした。山県の言う主な理由とは、これらの島嶼に「清国に属する痕跡が見つからなかった」（現在も日本は依然としてこの誤った主張を釣魚島占有の口実として用い続けている）というものであった。しかし再調査の結果を受けて、日本側は軽挙妄動に出ることをやめた。日本のこうした動向を当時中国の新聞界がすでに警戒していたからだ。1885年9月6日（清光緒十一年七月二十八日）『申報』の「台島警信」は「台湾の東北の海島に最近日本人が日本の旗をかかげ、島を占拠する勢いである」と指摘し、清政府に注意を喚起している。明治政府も後ろめたさを感じていたのだろう。釣魚島を占有すべく秘密裏に島への上陸調査を急ぐ一方で、中国の新聞報道などを通して中国側の反応を注意深く見守っていた。

【第二回調査結果】1885年10月21日、外務卿の井上馨は内務卿の山県有朋にあてた書簡の中でこう述べている。

「右嶋嶼ノ義ハ清国々境ニモ接近致候曩ニ踏査ヲ遂ケ候大東島ニ比スレハ周回モ小サキ趣ニ相見ヘ殊ニ清国ニハ其嶋名モ附シ有之候ニ就テハ近時清国新聞紙等ニモ我政府ニ於テ台湾近傍清国所屬ノ嶋嶼ヲ占據セシ等ノ風説ヲ掲載シ我國ニ対シテ猜疑ヲ抱キ頻ニ清政府ノ注意ヲ促シ候モノモ有之候際ニ付此際遽ニ公然国標ヲ建設スル等ノ処置有之候テハ清国ノ疑惑ヲ招キ候間差向実地ヲ踏査セシメ港湾ノ形状并ニ土地物産開拓見込有無詳細報告セシムルノミニ止メ国標ヲ建テ開拓等ニ着手スルハ他日ノ機会ニ讓候方可然存候」（『日本外交文書』第十八巻、575頁）。

この時の調査でさらに、台湾に属する釣魚島が「清国に属する」ことが確認された。こうしたことを背景にして、井上馨は山県有朋に対し、中国側の反対を避けるため、日本が秘密裏に調査を行ったことを新聞公表せず密かに行うよう言い含めた。

【第三回調査結果】1885年11月24日、沖縄県令の西村捨三が内務卿の命を受けて行った調査の結果を上申し、指示を仰いでいる。「国標建設ノ儀ハ嘗テ伺書ノ通清国ト関係ナキニシモアラス万一不都合ヲ生シ候テハ不相済候ニ付如何取計可然哉」（『日本外交文書』第十八巻、576頁）。

甲午戦争（日清戦争）前、日本内務省は中国と釣魚島を争うのは時期尚早と見ていた。1885年12月5日、山県有朋は外務卿と沖縄県令の報告に基づき、次のような結論を下した。「秘第一二八号ノ内無人島へ国標建設之儀ニ付内申沖縄県ト清国

中国、「日本を追う」 長所で短所を補うことが必要

符如領

過ぎ去ったばかりのこの1年、日本の従来の経済総量で世界第2の地位は追い抜かれてしまったが、日本が示した「ソフト力」は依然として力強い。礼儀正しい国民のイメージから世界を風靡したアニメ・漫画の商品に至るまで、アジアで著名な学歴教育から創意を尊重する企業文化に至るまで、日本はその持続的に強化されている「ソフト力」で多くの啓示をもたらした。



中国の来場者に自分の書道作品を説明する日本の有名な書道家、柳田泰山氏（右から2人目）（魯鵬撮影）

福州トノ間ニ散在セル魚釣島外ニ嶋踏査ノ儀ニ付別紙写ノ通同県令ヨリ上申候処国標建設ノ儀ハ清国ニ交渉シ彼是都合モ有之候ニ付目下見合セ候方可然ト相考候間外務卿ト協議ノ上其旨同県ヘ致指令候」(【日】『沖縄県ト清国福州トノ間ニ散在スル無人島ヘ国標建設ノ件』、日本内務省『公文別録(明治15年〜18年)』第四卷、明治18年(注:1885年)12月5日)。

注目に値するのは、日本が「台湾付近の清国所屬島嶼を占拠しようとしている」という噂を中国の新聞が掲載したことについて井上馨が述べた内容が以下の重要な事実を証明している点である。(1) 少なくとも甲午戦争の9年前には、日本政府は釣魚島が「清国に属する島嶼」であることをすでに知っていた。(2) 甲午戦争前、日本が釣魚島を占拠しようとしているという風説が中国の新聞に掲載されたことは日本にとって不利であったため、日本側は公然と国標建設をすることをしばらく見合わせざるを得なかった。(3) 日本が釣魚島の調査を公にせずに行った目的は、将来機会を待って占拠することだった。そのため、1893年、すなわち甲午戦争の1年前、沖縄県令が釣魚島の沖縄県帰属要求を行った際も、日本政府は「島が日本に所属するの否か、未だ明確ではない」を理由に拒絶している。当時日本は密かに中国との戦争準備を急いでおり、釣魚島に手をつけてその野心が暴露することを懸念したのである。

事実、1887年に日本の参謀本部は『清国征討策案』(【日】山本四郎、小川又次「清国征討策案」、『日本史研究』、第

75号、1887年)などの作戦計画を策定し、1892年までに对中国作戦準備を完了することを決定した。進撃地は朝鮮、遼東半島、山東半島、澎湖列島、台湾、舟山群島などであった。7年後、日本はまさにこの日程とルートに従って中国との戦争準備を整え、甲午戦争を發動したのである。

1894年7月に日本は甲午戦争を發動し、その後同年11月末に旅順を占拠した。同年12月4日、首相の伊藤博文は大本営に対し「講和の際は必ず中国に台湾を割譲させる」よう提案した。そのため、前もって「軍事占領」しておくのが望ましかった(【日】春畝公追頌会、『伊藤博文伝』下)。

こうしたことを背景にして、1894年12月27日、日本の内務大臣・野村靖は外務大臣の陸奥宗光に密書を送り、「久場島、魚釣島へ所轄標杭建設ノ儀」について、「其ノ当時ト今日トハ事情ノ相異候ニ付キ別紙閣僚提出ノ見込ニコレ有リ候条一応御協議ニ及ビ候也」と述べた(【日】日本外務省編纂、「八重山群島魚釣島ノ所轄決定ニ関スル件」、『日本外交文書』第二十三卷、日本国際連合協会発行、東京、1952年3月31日、第531、532頁)。1895年1月11日、陸奥宗光はこれに対して返信を書き、支持を表明した。翌日、野村靖は内閣会議に『沖縄県下八重山群島ノ北西二位スル久場島魚釣島ヘ標杭ヲ建設ス』を提出した。その内容は「秘別第一三三三号 標杭建設ニ関スル件沖縄県下八重山群島ノ北西二位スル久場島魚釣島ハ従来無人島ナレドモ近來ニ至リ該島ヘ向ケ漁業等ヲ試ムル者有之之

レカ取締ヲ要スルヲ以テ同県ノ所轄トシ標杭建設致度旨同県知事ヨリ上申有之右ハ同県ノ所轄ト認ムルニ依リ上申ノ通り標杭ヲ建設セシメントス右閣議ヲ請フ」(【日】『公文類聚第十九編 明治28年第二卷 政綱一 帝国会議 行政区 地方自治(府県会 市町村制) 1895年1月12日(『)』)というものであった。

1895年1月14日、日本の明治政府は甲午戦争の終結を待たずして急ぎ「内閣決議」を行い、一方的に釣魚島を沖縄県に「編入」することを決定し、秘密裏に釣魚島を奪取した。同年4月17日、中日は『馬関条約(下関条約)』に調印し、「台湾全島とそれに付属する島嶼」を日本に割譲することを強いられた。それには釣魚島も含まれていた。

日本の横浜国立大学の村田忠禧教授と歴史学者の故井上清氏が指摘しているように、日本から「尖閣諸島」と呼ばれている列島の島嶼はもともと中国に属していたもので、琉球に属するものではなかった。日本が1895年にこれらの土地を占有したのは、甲午戦争の勝利に乗じて行った火事場泥棒的行為であり、正々堂々としたものではない。

以上から分かる通り、沖縄県石垣市議会が1月14日を「尖閣諸島開拓の日」とする決定は、もし歴史に対する無知によるものであれば早めに取り消すべきだ。しかしもし承知の上で独断専行したのであれば、まったくもって、隠そうとしても隠せない逆効果の行為であり、釣魚島主権帰属の真相をかえって国際社会に知らしめることになるだろう。(鐘声)

■「ソフト力」増強は国民資質のおかげ

日本滞在の中国人学者・朱建榮氏は、「ソフト力」は根本的に言えば、国民の資質の表れであり、教育支援、メディアそして文化産業を通してある面で強化されるものの、総体的にはやはり国民の資質の普遍的な向上に左右される。

朱氏は「日本に来てすでに24年になるが、日本が長年にわたって道徳を確立してきたその成果に深い感銘を受けた」と話す。この常中両国の学術界を往来する専門家は例を挙げて、「日本は児童教育を非常に重視し、幼稚園から平等、規律厳守という理念を実践している。『入園難』といった問題がないため、子どもたちは貧富の違いで差別的な対応を受けることはない」と説明した。

大学教育の面では、日本は第2次世界大戦後すぐに国際競争力を備えた大学教育システムを構築し、長年にわたり造詣を深める中国人留学生を受け入れてきた。日本の各大学は国内では学生不足の問題に直面しており、北京や上海などの発達した都市で毎年、優秀な学生を呼び込もうと、様々な留学説明会を開いている。

まさに優れた現代教育のおかげで、日本の民衆には「ルールを大切にしろ」「社会道徳を重視しろ」というイメージがある。日本の道路は決して広くはないが、それでも渋滞は少なく、車や歩行者はそれぞれ決まった道を行く。都市ではバスなどを待つ、物を買う、食事をする、エレベーターに乗る、トイレに入る……人びとは自覚して列をつくる。

■日本の「ソフト力」はアジア上位

経済面で長期にわたり低迷から抜け出せない

そのため、近年、日本社会に幅広く見られた積極性や向上心は、その「ソフト力」も影響を受けたと考えられるほど、やや弱体化した。だが朱氏は、日本の文化力の増強スピードは緩やかな傾向にあるが、総体的な「ソフト力」は依然としてアジアの上位に位置している。

「文化産業を例にすると、現在主流の文化が日本から中国、韓国に流れるという総体的な傾向は依然変わっていない。中国の文化界には日本で絵画展などの活動を行った人もいるが、大半はやはり「縁」に置かれている。日本の主流となる社会に入った文化現象も一部ある。十二楽坊の演奏や『千手観音』の公演などだが、やはり個別的な現象に属する」と朱氏。

アナリストは、中国の四大名著である「紅樓夢」「西遊記」「三國演義」「水滸伝」は中国では何度もリメイクされているが、多くは表現が平坦であることに気づいている。日本では、アニメ制作者が脚色した四大名著を題材にした作品は逆に非常に歓迎されている。タバコを吸う仏祖、サル顔をしたりロボット、ロケット弾を肩に担ぐ猪八戒などのイメージは市場で好評、中国にも紹介されているほどだ。

専門家は「日本の文化産業は総体的に成熟しており、デザイン・制作から生産、紹介、発展・変化まで、それぞれの段階が比較的高いレベルにある。一方、中国の創作産業が最終的に影響力を持っていないのは、大多数が関連産業チェーンのサポートに欠けているからだ」と見ている。

もちろん、朱氏も、日本の文化産業も今、自ら突破を実現するのが難しい問題に直面している、と考えている。「元旦などの祭日になると、大人たちは子どもにプレゼントを贈ろうと考えるが、何を買うか決めるのは

難しい。アニメや漫画や玩具これらはすでに普及し、子どもたちもすでに手にしているからだ。市場に新製品を送り出すのも容易ではない。」

■「日本を追う」長所で短所を補充

日本の「ソフト力」が一步ずる発展してきた過程を分析した上で、朱氏は「中国は学習して参考にすることに力を入れ、長所で短所を補い、経済力を借りて国民の資質を絶えず向上させる。文化産業の全体的な発展を促進すること、『ソフト力』を一段と高めることが必要だ」とし、次のように語った。

私は著書『日本人は天性、勤勉か』の中で、日本人も最初はおざなりだったが、明治維新後、社会全体が向上、前進する積極的な雰囲気溢れ、第2次世界大戦後も日本はこうした精神を継続した。この過程で、日本国民の資質は大幅に向上した。今、中国は「発展途上国」から徐々に「国際社会に尊重される大国」へと発展しつつあり、なかでも「ソフト力」が増強される余地は非常に大きい。

「ソフト力」の増強は一朝一夕に達成できるものではなく、学習し参考にする過程で、学术界であれ、教育界、企業界であれ、いずれももうわづいた気持ちを立て直し、短絡的な功利主義を捨て去り、寂寥を真に耐え忍んで、実際のなことを着実に進める必要がある。さらに米映画『アバター』は制作に十数年の時間をかけており、日本の優れたアニメもしかり。一方、中国の文化界には業績を残すことに焦る心理がまん延しており、経済力に匹敵する「ソフト力」を確立したいと思うなら、刻苦奮闘する学習の過程を経ることが必要だと思っている。

2010年の国際政治・安全情勢

その主要な特徴と動向

李青燕（中国国際問題研究所国際戦略研究部研究員）

2010年12月7日、クリントン米国防長官（中央）と金星煥（キム・シンファン）韓国外交通商部長官（右）、前原誠司日本外務大臣はワシントンでの米日韓外相会合後、記者会見を行った（張軍撮影）

2010年、国際情勢は総体的に安定していたが、国際金融危機による深層的な影響と新興勢力の台頭という要素に突き動かされ、大国の関係に重大な変化が生じ、とくに米国やロシア、欧州連合（EU）などは対外戦略を大幅に調整した。ポスト危機の国際政治をめぐる枠組みは、力が相対的に均衡した方向へと発展し、安全に関する枠組みはさらに多元化し、国際的な枠組みはより深い発展に向けて調整された。

（1）米国はアジア太平洋地域に対し戦略的投入を明らかに拡大し、この地域における米国の戦略的配置を強化した。

アジア太平洋地域の総合力が増強され、とくに経済発展が加速し、新興勢力が台頭し、この地域とその役割のグローバルな重要性が絶えず高まるに伴い、オバマ政権はグローバルな戦略的調整を行い、アジア太平洋地域は米国が戦略的に優先する目標となった。米国はアジア太平洋地域に対し戦略的投入を拡大し、外交や軍事、経済手段を総合的に運用することで、この地域における問題に全面的に介入。東北アジアにおいて、米国は日韓との関係を強化し、日

米・米韓同盟を強固なものにした。今年に入り、オバマ大統領をはじめ軍・政府の高官が、普天間基地問題で低調な状態に陥った日米関係を修復しようとして日本を訪問し、「揺るぐことなく」日本を防衛するとの姿勢を表明した。菅直人政権も日米関係を軸とする「現実主義」的な外交の旗を掲げ、米国がアジアの問題にさらに手を挟むことを明確に支持したことで、日米同盟はより深化した。「哨戒艦天安」や「延坪島砲撃」事件によって米韓関係は昇華し、米韓は外相と防衛相による「2+2」会談をスタートさせ、両国の戦略的同盟を強化した。米国はさらにこれを契機に米韓軍事演習の回数と規模を増強するとともに、「朝鮮の脅威に対応する」米日韓による三角同盟の構築を提起した。





ロシアのメドベージェフ大統領は2010年11月1日午前、南千島列島（日本では北方四島と呼称）の国後島に上陸した。これはロシアの国家元首が初めてロシアと日本との間で領土紛争が起きている島嶼を視察することになる（ノーボスチ通信社）

東南アジアにおいて、米国は積極的に東南アジア諸国連合（アセアン）に接近し、アセアンとの協力関係の強化を加速するとともに、インドネシアやベトナムなどとの新盟友関係の確立に一段と力を入れた。米国は「アジア太平洋地域の常駐大国」という身分で東アジアサミットに参加し、アジアにおいて「指導」的役割を發揮すると強調。また米国

戦略的協力パートナーシップを一段と強固にした。米国とともに東アジアサミットに参加した。伝統的なパートナーであるインド、ベトナムとの関係を緊密にし、インドと大規模な合同軍事演習を展開し、ベトナムと40億ユーロを超す初の原子力協定に調印、またロシア海軍は貸借する形でカムラン湾に戻る計画である。メドベージェフ大統領は日本と紛争中の南千島群島（日本の名称・北方四島）の国後島に上陸し、四島に対するロシアの主権とその戦略的地位の重要性を強調した。

（3）主権・債務危機がEUの内外発展戦略の新たな位置づけを促した。

金融危機がEU経済を打撃し、そして緩やかに回復しようとしている中、再び債務危機に見舞われ、ユーロ圏は創設以来最も深刻な試練に直面した。債務危機への対応が最優先の政策だが、昨年発効した「リスボン条約」の実施プロセスはむしろ相対的に滞っている。EU内部の権力配分をめぐる闘争は熾烈であり、EUの国際的地位と対外行動能力の向上はまだ実現されていない。今年のEU理事会は重点を対外関係の円滑化に置き、第1に、EUの繁栄と安全はますます外部の世界の変化に依っている、第2に、価値観と利益の追求がそれぞれ異なる新興の大国が国際システムの構築に全面的に参与している、との考えを示した。こうしたことからEUは、新たな対外戦略目標を打ち出した。世界的問題におけるEUの指導的役割をより効果的に發揮する、欧州の価値観と利益をよりしっかりと擁護する、新興大国とより実務的な協力を展開する。NATOのリスボンサミットが

は「メコン川下流行動計画」を作成し、カンボジアやラオスなど4カ国に1億5000万ドルの発展援助資金を提供すると同時に、メコン川委員会を通じて義捐金を贈るなど、メコン川流域の水資源をめぐる紛争に介入した。米国はさらに「環太平洋戦略的経済連携協定」（TPP）交渉に参与すると強調するとともに、TPPの東アジアへの拡大を積極的に推進し、ベトナムやマレーシアなどの加盟を優先的に考慮することで、TPPをアジア太平洋地域の経済一体化を主導する舞台、実行可能な手段にしようとした。

南アジアにおいては、米国はアフガニスタンにおける反テロ戦争による連累から脱却しようとし、タリバンに対し軍事的攻撃と政治的瓦解という2種の策略を講じたほか、カルザイ政権とタリバンの和平交渉を推進するなど、政治手段を通じた早期の戦争終結に尽力した。さらに米国は、パキスタンに反テロ対策の強化を促すとともに、両国の閣僚級の戦略的対話を通じてパキスタンとの協力関係を強化。同時に、インドとの関係も昇華させた。オバマ大統領は今年インドを訪問した際、双方の関係を「21世紀におけるグローバルな戦略的パートナーシップ」と位置づけ、インドの「常任理事国入り」を支持すると表明するなど、インドを米国のグローバルな戦略的配置における重要なパートナーと見なした。

（2）ロシアは転換を実現し、西側との関係を全面的に改善するとともに、アジア太平洋地域のロシア外交戦略における地位を高めた。

ロシアは20年近くにおよぶ発展戦略を提起した「新戦略概念」も欧州各国の安全への強い関心を反映している。

（4）大国はG20など多角的メカニズムを利用して対立し、国際システムをめぐる指導権争いはより激化した。

G20はその重要性がより際立ち、大国の利益集団による新たな国際秩序をめぐる主導権争奪の重要な舞台となった。グローバル経済の均衡の取れた成長の枠組みと国際金融機構の改革が各国の対立する焦点だった。ソウルサミットにおいて、大国は攻守を競い合い、ルールの制定権と発言権の争いは先鋭を極めた。米国は当該メカニズムのすべての議事を独占することはできないが、依然とその利益に關係する重要な議事を主導するとともに、当該メカニズムにおけるルール制定者の地位を極力確保しようとした。当該メカニズムには先進国陣営と発展途上国陣営が存在しているとはいえず、両大陣営はいずれも「一枚岩」ではなく、各国は主に自らの利益に基づいてグループを組み、真の共通認識に達するのはまだ遠い。安保理の改革も局面は複雑であり、それぞれの勢力と利益の組合せが互いに対立し、短期間で突破口を開くのは難しい。国際システムの主導権争いにおいて、西側の大国は既得権益を擁護するだけでなく、システムと秩序を彼らにとってより有利な方向へ発展させようとしている。中国を含む新興の大国は、システムと秩序の再構築において、その実力と発展への展望とが見合った地位の獲得に力を入れている。国際的な枠組みがさらに深く発展するに伴い、各分野における両者間の闘争は一段と熾烈、複雑になるだろう。

見直すことで、資源依存型の発展モデルの弊害と危害を認識し、刷新型経済の発展、近代化の実現をロシアの強国に向けた戦略として選択した。メドベージェフ大統領とプーチン首相は互いに歩調を合わせて「近代化戦略」を推進し、対外政策の成敗の基準は、「近代化戦略」にプラスとなる外的環境を提供できるか否かにあると強調。ロシアの対外政策には、こうしたことから2つの重要な転換がもたらされた。1つは、西側との関係の全面的な改善、いま1つは、アジア太平洋地域のロシア外交の配置における地位の向上だ。米ロ関係が悪化した局面を脱した。ロシアはイラン問題において米国に歩調を合わせ、過去堅持してきた立場を改めた。米ロの核軍縮交渉は飛躍的に進展、双方は新戦略兵器削減条約（新START）に調印した。また、ロシアの世界貿易機関（WTO）加盟をめぐる米ロとの17年におよぶ交渉が決着。これを機に、ロシアと欧州の関係は上向き始めた。今年6月のロシア・欧州サミットは、メドベージェフ大統領が提起した「近代的パートナーシップに関する提案」を執行すると宣言した。その核心は、経済分野における双方の協力の強化だ。ロシアは欧州のミサイル防衛システム問題で北大西洋条約機構（NATO）に協力することに同意し、アフガン問題でも同機構との協力が深まった。

ソウルで行われた主要20カ国・地域（G20）首脳会議は2010年11月12日、「G20ソウル・サミット首脳宣言」を採択して閉幕した。写真は各国首脳および国際組織の代表（李学仁撮影）



ポスト危機時代の 中国の国際的位置づけ

金燦栄（中国人民大学国際関係学院副院長）



筆者

2010年、国際情勢には引き続き複雑で深刻な変化が起こったが、中でも、中国の変化は国際情勢の変動に大きな影響を与えた。世界的な局面の変動だけでなく、大国との関係調整においても、中国は自国の烙印を深く刻んだといえる。改革開放30年余りにわたる経済成長や経済力の蓄積を経て、中国の国としての能力は、ある種の質的飛躍を遂げた。2008年の北京オリンピックから2009年の国慶節の阅兵式、そして2010年の上海万博、アジア競技大会に至るまで、中国は、政治動員、科学技術のイノベーション、軍事の近代化などの面における能力を発揮した。また、頻発した自然災害や「百年に一度」といわれる世界金融危機への対応は、中国の持つ強大な抵抗力を顕著に表している。8月15日に、日本政府が発表したデータによると、今年の第2四半期に中国のGDPは日本を超え、世界第2位の経済体になったという。国内では評価が高くないが、国際社会からすれば、これは間違いなく中国が超大国に準ずる国となったことを示しており、中国の台頭は客観的な現実であり、遠い中国の未来の姿ではない。

このような情勢の変化は、2つの側面的変化をもたらした。1つは、中国の国際的



2010年10月9日ワシントンで開かれたIMF国際通貨金融委員会第22回会合でユーセフ・ブトロス・ガリー議長と話し合う周小川中国人民銀行行長（左）（張軍撮影）

中国脅威論、中国経済責任論などをこぞって口にし、さらには「中国傲慢論」や「中国強硬論」といった理論まで打ち出したことである。中国が国家の主権を守るためにやむをえず反撃行動に出ると、中国は謙虚さに欠ける攻撃的な行動に出たと見なされてしまう。4つ目は、中国が世界一の輸出大国となり、また世界一の外貨準備高を誇る国となるにつれて、自然と貿易摩擦と紛糾の渦に巻き込まれていったことである。WTOの調査によつて

位がはつきりとした形で高まり、自然に世界の注目を集めることになったという点である。例えば、世界銀行の割り当てに関する改革の中で、中国の投票権は2・77%から4・42%に上昇し、アメリカ、日本に次ぐ第3の大株主国に躍り出た。また、中国の国際通貨基金（IMF）の中での出資割当は、2・389ポイント増の6・394%となり、出資比率が第6位から第3位に引き上げられた。これと同時に、国際社会では「中国モデル」に関する討論が巻き起こり、果ては「中国が世界を支配する」などといった声まで聞かれるようになった。もう1つの側面は、中国が国際的な矛盾の焦点になってきているという点である。これは、世界第2位という地位がもたらしたものである。2010年に入つて以来、中国は外交面において一連の問題に直面し、中米関係の悪化、頻発する中国と周辺諸国との矛盾、国際世論における中国のマイナスイメージなど、すべてが、客観的に見て世界第2位という現状にかかわっている。この「大にして強からず」という戦略的に脆弱な時期を如何にしてやり過ごせばよいのか。中国の戦略能力と外交における知恵が試されている。

このような背景のもとで、中国が直面す

処理された反ダンピング法案の中でも、中国に関する法案は75%を占めている。

中国の台頭に対する外部世界の反応は総じて3つに分かれる。1つは、中国の台頭を心から歓迎する態度である。このような考えを表明するのは、地理的に中国から比較的離れており、経済発展や国力の面で他よりも劣る国で、大部分が、アフリカ、中南米、中東、東欧地域に位置している。2つ目は、中国の発展に対する曖昧な態度である。中国との経済協力や戦略的な調和関係の構築を望んでいいるが、中国の急速な発展と利益の拡張に危機感や不安を抱いている。3つ目は中国の台頭に対して敵対心を抱いているという態度である。これらは更に3つのタイプの国に分けられる。1つは、現存する国際的な秩序によって既得利益を得ている国、2つ目は中国との間で、歴史的または現実的な問題を抱える周辺諸国、そして3つ目は中国の立った成長に嫉妬心を抱く新興大国である。中国の台頭によって、これらの国は中国に対する警戒心や対抗姿勢をエスカレートさせ、また相互間における種の連合体制が顕在化しており、客観的に見て、これが中国の外交上での問題となっている。

中国の外交面における困難は、アメリカを始めとする外部的要素によるものでもあつた。2010年に入つてから、アメリカは高らかにアジアに回帰した。アメリカがアジア回帰をした原因としては、まず、ワシントンがグローバル戦略の重点をアジアに移した、ということが考えられる。次に考えられる原因としては、過去の戦略ミスを補足するためという点だ。過去10年間、アメリカは反テロに全力を注ぎ、アフガニスタンやイラク戦争へと巻き込まれていった。アメリカは、口

る国際環境は、これまでになく複雑な局面である。外交面では、大きな成果を勝ち取ったと同時に、未曾有の挑戦に直面している。外交の成果では、サミットや万博、アジア競技大会を中心据えたことで、責任を果たし、協力関係の構築をはかり、命運をともにするよき大国というイメージを打ち出し、また中国とその他の国々との全方位的な相互関係と交流における新しい時代を切り開いた。

こういった成果に比べると、2010年に外交面において直面した挑戦は、更に印象深いものであつた。具体的には以下のような問題に分ける。まず1つは、中米関係の悪化である。初期のオバマ政権における蜜月期の後、中米関係は今年に入つてから急激に悪化し、人権、貿易、台湾への兵器販売、気候変動、核拡散防止など一連の問題において、真つ向から対立した。2つ目は、中国と周辺諸国との間に緊迫状況が生まれたことである。釣魚島問題の再燃によって、近年来安定した中日関係が急速に悪化し、ASEAN諸国は、南中国海問題について絶えず中国を非難し、中国に対抗すべくある種の連合体制の姿勢が顕在化している。3つ目は、国際社会の中で、中国に対する新たな消極的世論が現れ、欧米のメディアは、中国崩壊論や

ではアジアを重視しているというが、行動に移すのは遅いのである。ちょうどその10年間に中国のアジア諸国に対する影響力が迅速に拡大し、地域協力のプロセスは深化し続けた。それに対してアメリカの戦略家は、アジア協力関係において蚊帳の外に置かれることを懸念し、全面的にアジアに回帰し、アメリカにとつて有利な地域の安全秩序を再構築することを主張したのである。

中国の外交上存在する問題に対して、われわれは正確な認識を持たなければならぬ。まず、中国が外交上見舞われている苦境は、大国に成長する際の必然的な「悩み」であり、中国の台頭に伴って整備されていくプロセスである。われわれが国際社会の対抗措置を過度に恐れる必要はなく、平常心を保つて対応すればよいのである。2つ目は、積極的な交流と対話を展開し、国際社会に中国の開放された協力を意識させるよう主導することである。3つ目は、国内における政策の協調を強化し、引き続き政策の透明性を保ち、世論を主導し、共通認識を構築するといった面に力を注ぎ、外交面で国内において良好な支持を得られるように努めることである。4つ目は、やはり安定的な中米関係を外交の中心に置くことである。周到な対米外交は、アメリカが中国との理性的なウインウィン関係の構築という戦略を打ち出すことに有利であり、そうでなければ、アメリカの過激な政策を招く可能性がある。最後に、周辺諸国との関係を正確に処理することだ。中国は、外交的な布石の中でも周辺諸国との関係を重要な位置に置かなければならず、みずから力を慎重に使い、経済成長の成果を共有し、地域秩序を維持する上での責任を負う必要がある。

中米関係の新たな一年

呉純思（上海国際問題研究院米州研究センター主任）



筆者

中米関係が絶えず曲折した2010年が過ぎ、そしてこの1月の胡锦涛国家主席の米国公式訪問が高い関心を呼ぶのは間違いない。新たな1年に、中米双方は積極的に模索し、胡主席の訪米という重要な好機を捉えて、中米関係の積極的かつ健全で安定した発展に向けた道を開く努力をしなければならぬ。

2010年上半年、両国関係は貿易摩擦やインターネットの安全、米国の台湾への兵器売却、米大統領のダライラマ氏との会見などの問題が原因で急速に冷え込んだ。下半年、双方は再び黄海での軍事演習、南中国海を巡る激論、釣魚島事件、延坪島砲撃などの問題をめぐって意見が食い違い、猜疑心はさらに深まった。中米は平和の擁護、発展の促進、テロリズムと大量破壊兵器の拡散への反対、海賊の取締りなど多くの問題では依然、非常にはつきりした共通の利益を有しており、中米双方には政府から学界、民間に至るまで非常に多くの協力を求める声が上がっているが、中米が実践において協力への願いを具体的な行動に移すのは難しいようだ。こうした状況は、中米関係に新たな変化が生まれ、以前の経験

とやり方は現在を背景にしては恐らくそれほど有効ではなくなったことを示している。中米は新たな国際、二国間の環境を真剣に観察して、よりふさわしい協力の方法を模索する必要がある。

道程

40年ほど前、中米関係が新たな1ページを切り開いたとき、それはいわゆる戦略的3角関係の1つだった。だが、当時の戦略的關係は世界という側面においては実際には1つの使命しかなかった。それはソ連に対処することである。現在の目で見れば、中米の当時の双方向性は実際、かなり制限されていた。新中国は1971年に国連の議席を回復したが、世界の問題に参与するプロセスは始まったばかりであり、経済貿易、人文、社会などの面における中米の交流もまだ初歩段階にあったからだ。そのため、最後の比較的長い期間、中米関係においては最恵国待遇、台湾、人権などが主要な問題となった。

中米はこれまでより幅広く地域や世界的な問題にともに従事しており、もちろん、冷戦終結によって世界の公共問題が国際問題においてより中心的な位置を占めるようになったが、その一方で、これは1つの側面から国際システムの変化を反映している。

<http://japanese.beijingreview.com.cn/>

双方向性

な問題における双方向性は明らかに強まった。01年の9・11事件後の世界的な反テロ、02年に朝鮮の核問題が再び勃発した後の国際的核拡散防止に向けた努力、エネルギーの安全や気候変動、海賊取締りなどによる世界的な協力、08年以来的金融危機への共同の対応など。中米関係には依然として多くの二国間の問題が存在しているが、第3者の問題を処理する比率は明らかに上昇しており、両国の協力の重要な問題ともなっている。そのため、中米の双方向性の効用はすでに明らかに二国間の範囲を超えており、地域や世界のより多くの関心を集めている。

2010年12月15日、第21回中米商業貿易連合委員会経済貿易協力の調印式がワシントンで行われた。中国の王岐山副総理（左から2人目）、米商務省のゲイリー・ロック長官（左から3人目）が調印式に出席した（張軍撮影）



からやがて戦略的な膠着状態に陥り、それに加えて、その後発生した金融危機により、国際問題を主導するその自信と能力は試練に立たされた。一方、中国など多くの新興経済体は過去10数年ないしはさらに長い時間の中でむしろ非常に順調な発展傾向を維持した。新興経済体グループの台頭は世界経済の発展に活力を添えたばかりでなく、世界の政治と公共の分野に新たな視点と理念をもたらした。こうした新興経済体は歴史・伝統、発展モデル、文化・信仰、風俗・習慣など多くの面で西側国家とは明らかに異なり、彼らが国際問題にさらに積極的に参与することで、国際システムのさらに多元化、多様化された方向への発展が促されるかも知れない。

<http://japanese.beijingreview.com.cn/>

適応

中米関係の新たな国際的な背景の下に出現したこうした変化に対し、中米両国及び関係国はいずれもある程度の不適応性を示している。

中米両国から見れば、米国はその国際問題を主導する能力が低下し、自信がくじかれたため、対外的な往来における焦燥感が著しく強まった。一方、中国は国際システムにおける新たな役割を確定しようとしているように、中米関係はすでに以前とは違っており、新たな双方向性のモデルもまだ形成されていない。中米関係

は新たな調整に置かれている。

だが、中米関係の今回の調整をより難しくしているのは、関係国の中米関係に対する変化であり、その姿勢は複雑なようだ。まず、関係国を見ると、中米関係が過度に緊密になるのを望んでいないようだ。昨年、「中米共同統治論」が打ち出された後の世界の消極的な反応を見れば一目瞭然である。次に、関係国は中米が対立ひいては戦争の方向に向かうの目にしたくはないはずだ。大多数の国にとって、平和と発展は結局のところ依然として主要な目標であり、中米間に仮に対立または戦争が生じれば、こうした国々の利益を損なうことになる。このため、これは第3になるが、関係国は中米関係を積極的に「利用」しようとしているようだ。この2つの国の影響を均衡化するほか、この2つの国の間の矛盾に乗じて、関係国の世界と地域における要求を実現するというものだ。こうした戦略は過去1年の間に成功しなかったと言うべきではないが、より長い間には国際システムと地域構造にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、憂慮される。

変化

もちろん、中米関係が現在直面している新たな問題は、国内の要素の変化と無関係ではない。

米国について言えば、その国内情勢の変化に中米関係の弾力性は縛られている。米国にとって2010年の政治の最大の出来事は、中間選挙に勝利することだった。このよ

うに高度に政治化された年に、米国は08年に始まった金融危機から徐々に抜け出し、中米の協力の推進が以前ほど差し迫っていないことから、その視線は主として国内に転じられた。一方、中国は米国と貿易摩擦、政治的意見の食い違い、構造的矛盾を抱えているため、米国の選挙戦においては非常に攻撃される目標にされやすい。このように、過去1年の間、オバマ政権は中米関係が困難の時にも意見を「聴取」するため北京に人を派遣してきたが、中米関係の改善と推進に対しては就任当初のような進取の精神を失ってしまったようだ。

中国について言えば、外交メカニズムも新たな状況に直面しており、なかでも最も顕著な現象は、中国外交に影響を及ぼす要素が急速に拡大していることだ。公衆が情報を取得し、論評を発表するルートや方法などはいずれも変わり、その外交政策に影響を及ぼす能力はやや向上した。一方、政府もより多くの部門が各種の分野から対外交流に参加している。例えば、気候変動の問題における国家発展・改革委員会の働き、金融・経済貿易問題における中央銀行、商務及びその他の部門の役割、安全問題における軍隊の声、人文交流における教育部の職責など。国内と国際という2つの大局の関係がますます緊密になりつつある今日、中国外交もさらに幅広い範囲で利益を整合し、立場を協調する必要がある。

このように、各種の要素が結びついたことで、2010年の中米関係には新たな特徴が見られるようになった。中米関係が双方の範疇を越えて、新たな場においてさら

2010年7月26日、米国と韓国は日本海で合同軍事演習を行った (AFP)



に調整するという積極的な面と、協力の原動力が低下し、調整する過程において不確実性が増すというマイナスの面がある。いかに中米関係をより健全かつ安定した持続的な発展に向けた道を歩ませるかが、多くの人びとが関心を寄せる話題の1つとなっている。

未来

もちろん、中米関係には摩擦と変動が見られるが、実際には免れないことだ。食いと矛盾のまったくない大国関係など世界にはない。米欧や米日のような同盟関係にしても、イラクへの派兵や、普天間基地などの問題をめぐり激しい言い争いがあった。そのため、問題の本質は中米間に摩擦または食い違いがあるか否かではなく、食い違いがその他の分野に拡大するのをいかに防ぐか、中米協力の総体的枠組みが損なわれるのをいかに防ぐか、中米間の戦略的猜疑心を誘発、増幅させるのをいかに防ぐかである。これを参考にすれば、中米は未来の交流において以下の面に一層注意を払う必要があるのではないか。

第1は、建設的な協力という大きな方向をしっかりと把握することだ。中米関係は、21世紀においてより多くの国際・国内的要素の影響を受けることは避けられない。より複雑な情勢に対処するには、中米はその協力が、世界の平和と安定の擁護、グローバルな挑戦への対応にとって重要な意義のあることをもっと明確にしなければならぬ。中米がこの

ような高さから、長期的な目をもって両国関係に対処するには、積極的な協力という大きな枠組みを堅持しなければならない。揺らいではならない。

第2は、共通の利益を深化させ、協力のプロセスを推進することだ。中米が多くのグローバルな問題において幅広い共通の利益を有していることは、まったく間違いない。だが、抽象的な理論の認識を具体的な協力の行動へと転ずるには、双方が共通の利益をそれぞれの発展目標と結びつける、共通の利益の推進を相互の核心的利益への配慮と結びつける、全面的な協力を重点的かつ着実な行動と結びつけないければならない。中米は共通の利益、協力のプロセスに関する議論を深める必要がある。

第3は、引き続き対話のメカニズムを改善し、戦略的意外性と戦略的誤判断が生じないようにすることだ。中米間にはすでに多くの意思疎通・交流メカニズムが確立されているとはいえ、中米関係の複雑性と全面性、発展性を考えれば、メカニズムの確立にはやはり改善、向上させることのできる場所がある。例えば、軍事交流の安定と発展をいかに擁護するか、戦略・経済対話の成果と効果をいかに拡大するか、新たな問題の悪化とエスカレートをいかに防ぐかなど、いずれも検討し解決が待たれている問題である。

最後に、だが、同様に重要なのは、中米という2つの社会の間の理解と好感を深めることだ。そのためには、公外交、民間外交や人文外交などが中米関係においてより重要な役割を發揮しなければならない。

なぜ廉潔政治白書を発表するのか

国務院新聞弁公室は2010年12月29日、白書「中国の反腐敗と廉潔政治の確立」を発表した。中国はなぜ廉潔政治白書を発表するのか、どんな意義があるのか。これまでに発表された反腐敗・清廉提唱に関する文書と比べ、白書にはどんな新しいポイントがあるのか。白書は、今後の反腐敗と廉潔政治の確立についてどのような動向を明らかにしているのか。こうした問題に関し、専門家は次のように分析している。

白書の発表はどんな意義があるのか

腐敗は一種の社会・歴史的現象、一つの世界的な「不治の病」であり、各国政府と社会の公衆が強い関心を寄せる重大な問題でもある。腐敗を効果的に防止・処理できるかは、一つの政党の生死・存亡にかかわり、一つの国の盛衰・成敗にかかわっている。

中国共産党は一貫して腐敗反対を重視し、党創設の日から、腐敗反対と廉潔政治の確立を、自らの重要な奮闘目標としてきた。新中国建国後、中国共産党と中国政府は終始、断固とした姿勢をもって腐敗に反対し、廉潔政治の確立を強化。改革開放30数年来、とくに新世紀に入ってから以降、反腐敗と廉潔政治の確立で顕著な成果を収めた。大型案件や重要案件の調査、関係者の処罰、制度の整備の強化、指導幹部への監視の強化、商

業賄賂の処理、群衆の利益を損なう不正な傾向の是正などで重要な進展を遂げ、非常に多くの成功の経験を蓄積し、中国の特色ある反腐敗・清廉提唱の道を歩み出した。

「国際社会は中国の反腐敗と廉潔政治の確立に非常に関心を寄せているが、われわれの宣伝が十分でなかったため、多くの人が状況を十分理解できず、一部偏見や誤解が存在している」。中央紀律検査委員会常務委員で、秘書長の呉玉良氏は2010年12月29日の国務院新聞弁公室主催の記者会見で、「このため、われわれは国際的に通用する形で、白書『中国の反腐敗と廉潔政治の確立』を発表した。中国共産党と中国政府の反腐敗と廉潔政治の確立、という重要問題における政策や主張、主要なやり方、収めた成果を全面的かつ客観的に紹介することに力を入れることで、国際社会の強い関心に応え、中国の反腐敗に関心を寄せるすべての人たちに全面的な状況を今まで以上に理解してもらうことにした」と説明した。

「新中国建国61年来初めて発表された白書『中国の反腐敗と廉潔政治の確立』により、この問題は非常に円滑に解決された」。北京大学政府管理学院教授で、北京大学廉潔政



2010年12月29日、国務院新聞弁公室は「中国の反腐敗と廉潔政治の確立」白書を発表した。写真は山東省棗莊市市中区紀律検査委員会の掲示板「反腐敗と廉潔政治」を読む学生（孫中喆撮影）

治確立研究センターの李成言主任はさらに、現代社会で、反腐敗はすでに一つの政党、一つの国の問題であるだけでなく、一つの国際化された問題、一つの国際的な範囲でより透視化された問題でもあると指摘。

「白書の発表は、中国の反腐敗と廉潔政治の確立がすでに新たな段階に入ったことを象徴している」と李主任。さらに「中国の反腐敗は世界の反腐敗とつながっており、世界の反腐敗と歩調を合わせるようになった。世界に中国を理解してもらえば、反腐敗に関する『中国の経験』や『中国のモデル』は必ず国際的に大々的に異彩を放つだろう」と強調する。

白書にはどんな新ポイントがあるのか

白書には「初めて」がかなり多く出てくる。反腐敗に関する世論調査の長年にわたる比較の権威あるデータを初めて公開した。「中国国家統計局の世論調査から、03〜10年、中国公衆の反腐敗と廉潔政治の確立の成果に対する満足度は安定的に上昇し、51.9%から70.6%に達したことがわかった」

中国の反腐敗担当部門を初めて全面的に紹介した。「中国では、反腐敗と廉潔政治の確立を担当する部門は主に、中国共産党の紀律検査機関、国の司法機関、政府の監察機関と監査機関、国の腐敗防止局である」

政府文書の中に、「反腐敗と廉潔政治の確立に関する法律・法規の制度・体系」という記述が初めて出てきた。

中国の権力の制約と監督体系が初めて詳

述され、7つの監督部門を明確にした。「すでに中国共産党内の監督、人民代表大会の監督、政府内部の監督、政治協商会議の民主的監督、司法の監督、公民の監督と世論の監督からなる中国の特色を備えた監督体系が形成された。各監督の主体は相対的に独立し、また緊密に協力して、総合力を形成する」

「01年に行政審査認可制度の改革を実施して以来、国務院の各部門が取消しまた調整した行政審査認可項目は2000件以上に達し、各地方政府が取消しまた調整した項目は7万7000件余りにのぼり、従来の項目総数の半分以上を占めた」

「初めて」など、白書の内容面の新ポイントについて、李主任はマクロの視点から自らの見解を述べた。「『中国の反腐敗と廉潔政治の確立』の最大の新しいポイント、あるいは最も重要な一点と言えば、反腐敗と廉潔政治の確立を一つの戦略的計画として提起して、『系統的な処理、総合的な推進』を実行することである。これは他の国では余り見られない。これは中国の反腐敗と廉潔政治の確立が、すでに一陣の風式の運動ではなく、戦略的に打ち出したものであることを示している」

白書はどんな方向を予見しているのか

情勢が考えを決定し、考えが政策を決定し、政策が方向を決定する、とよく言われ

る。中国の反腐敗と廉潔政治の確立も、こうした規律に基づく。

「中国の反腐敗と廉潔政治の確立」は、「中国の経済体制と社会構造、利益の構成と人びとの思想・概念に重大な変化が生じつつあることから、各種の社会的矛盾は突出し、各方面の体制・メカニズムはまだ完備されておらず、ある分野においては腐敗が依然として起きやすく、また多発している。巨額にのぼる案件もあり、法律や紀律違反の行為は隠蔽化、知能化、複雑化の傾向にある。反腐敗の情勢は依然厳しく、課題は依然複雑かつ重い」と直言している。反腐敗の情勢は依然厳しく、課題は依然複雑かつ重いが、断固として腐敗を処罰し、効果的に腐敗を防止し、廉潔政治の確立を大々的に強化することが、中国共産党と中国政府の揺るぎない立場、一貫した主張である。反腐敗で顕著な成果を収めたことで、今後の反腐敗・清廉提唱の道を歩む上でわれわれは大きな自信を得た。

まさに「中国の反腐敗と廉潔政治の確立」はその結びに、「われわれは、中国の社会主義市場経済体制が絶えず完備し、社会主義民主政治が絶えず発展し、法制度と法体系が徐々に完備し、また社会や文化など各方面の事業が絶えず進歩するに伴い、中国共産党と中国政府は自らの力と広範な人民大衆の支持に完全に依存して、腐敗を最低のレベルまで減らすことができる、と固く信じている。中国の反腐敗と廉潔政治の確立は前途洋々である」と記している。

李主任は「中国の反腐敗に対し懐疑論、悲観論を持つまでには至らない」と指摘。白書「中国の反腐敗と廉潔政治の確立」の中に、われわれは希望を見た！（検査日報）



ここ数年の新農村建設で、江西省の革命根拠地では社会主義新農村の建設が加速している。興国県長岡郷塘石村では、汚れていた池が整備されて水がきれいになった
(周科撮影)

中国の2011年「三農」施策 食糧生産安定重点に

経済が巨大なインフレ圧力に直面している情勢において、食糧は中国のCPIを上昇させる主要要素である。食糧の安定した増産を保証することは、市場の安定にとってとりわけ重要である。

本誌記者 蘭辛珍

「食糧作付面積1億7000ヘクタール以上を保ち、食糧生産能力は5億トンレベルに引き上げる」。これは中国農業部の韓長賦部長が自らに課した責任であり、2011年の中国農業生産に対して確定した目標でもある。

2010年12月21日から22日にかけて開かれた中央農村工作会議で韓長賦部長は、中国政府が食糧生産の安定発展を2011年「三農」施策の首要任務に確定した旨を示した。

中国の当面の食糧総需要は5億2000万トン前後で、2010年の中国食糧生産高は5億4600万トンであった。そのため5億トンという目標は控えめな数字に思える。

中央農村工作指導グループ弁公室の陳錫文主任は2010年12月9日に文書で次のように述べている。中国はおそらく食糧増産の勢いを維持することはできず、中国の食糧生産能力は水資源がより不足している北方地区へとますます傾斜していく。こうした基盤の上で食糧需給均衡と国家食糧安全を確立できるかどうかは憂慮される所だ。しかも中国の現有農業資源条件と生産レベルを考えると、農産品の総合消費水準は実際にはすでにその総合生産能力を超えている。

このほか、2010年、特に下半期は消費者価格指数CPIの上昇率が記録を更新し続け、11月のCPI上昇率は5.1%に達した。統計データ分析で見ると、11月度CPIの大幅上昇傾向を促した主要要素は食品類価格の上昇で、食糧価格の食品価格に対する影響が特に目立った。食糧価

格上昇は住民食品消費支出を直接増加させただけでなく、産業チェーンを通じて食品飲料加工業の生産コストも引き上げた。また飼料業コストの上昇で、肉・家禽・卵・乳製品・水産類製品の価格が上がり、果物・野菜価格の上昇も引き起こした。清華大学中国・世界経済研究センターの袁鋼明研究員によると、食糧や野菜などを含む農産品の供給問題は2010年の中国経済に存在する主要問題の一つで、この問題によって中国経済の弱点は農業であることが再び露見した。

さらに、ここ2年の気候条件と自然災害が中国の食糧生産に不確定性をもたらした。しかも今後中国の食糧作付面積が増える余地はきわめて小さい。こうしたすべての不利な条件があるため、中国の農業生産が「着実に上昇」という目標を達成するには、油断が許されなければならない。さらに多くの努力を払わなければならないのである。

「食糧安定」の意図

世華財訊農産品先物アナリストの沈振東氏の分析では、中央農村工作会議は食糧生産の安定を農業施策の重点とし、同時に政策面では市場調整の強化が強調され、価格安定維持を図る意図が示されているという。

また沈振東氏によると、現在地球規模で異常気象が多発しているため、新年度食糧生産の不確定性が高まっている。また同時に、作物生産コストの上昇、国際農産品価格の上昇、内需の急成長と依然強いイ

内モンゴ東北部のウランホト市突泉県では、大量の資金を投じて農民の農業設備導入を支援している。写真は内モンゴ突泉県で節水型スプリンクラー散水設備を設置する作業員
(李欣撮影)



ンフレ予想など上昇促進要素の影響で、2011年の国内農産品価格は依然として全体的に上昇傾向が顕著であると見られる。

2010年を振り返ると、国の政策調整が終始市場全体を貫いていた。年初の1号文書から年末の国による食糧買付と備蓄食糧放出などの措置から見て、市場安定を守ろうとする国の意図は非常にはっきりしている。今回の中央農村工作会議はさらに、2011年は農産品流通と市場調整に力を入れ、農産品の合理的価格水準を保ち、農産品市場を安定させるよう努めることを提起した。

これらのことから、政府が食糧など農産品の安定によって市場価格安定を維持しようとしていることが容易に見取れる。中国の食糧が2011年も豊作であれば、インフレへの抵抗力もより底力のあるものになるだろう。

農業への財政投入は成長を維持

ある情報によると、2011年の中央財政の農業支援予算は9000億元を超える見通しで、この予算は全国人民代表大会で可決後に発効するという。予算は2010年より10%増え、中央財政の「三農」への予算投入は安定して増加している。

中央農村工作会議はすでに中央農業支援資金の投入先を明確にしている。2011年財政支出の重点は農業と農村に傾斜し、予算内の固定資産投資は重点的に農業と農村のインフラ建設に用いられ、土地譲渡収益は農業土地開発、農田水利と農村インフ



「十一五」（第11次五カ年計画）に入ってから、毎年全国で食糧が増産し、主要農産品は十分な供給があり、農民1人当たり平均純収入が急増した。写真は河南省鎮平県楊營鎮の麦畑でコンバイン数十台を使って小麦を収穫する様子（新華社）

ラ建設に重点的に投入される。

中国の農業への資金投入は都市にはるかに及ばず、2009年の社会全体の固定資産投資のうち農業はわずか3・1%であった。しかも農業は比較的效果利益が低く、経済成長や雇用、所得増加をけん引する力が弱いため、脇に置いてやられてしまいがちだ。

金融危機後に中国政府が実施した経済刺激策は、農業への資金投入の比率が小さく、特に2010年の農業への投入の伸び率は2009年の7・4ポイントよりも明らかに低いものだった。

農業部農村経済研究センターの宋洪遠主任の考えでは、中国は財政農業支援資金の安定成長メカニズムを完備し、農業・農村への資金投入を増やし、引き続き都市と農

村の発展を計画し、国民所得配分構造を調整し、財政農業支援投入の比較的速い増加を保つよう保証するべきである。

水利発展をこれまでになく重視

水資源の不足はすでに中国食糧生産のボトルネックとなっており、全国の半数以上の耕地は基本的な灌漑・排水条件を備えていない。そのため中央農村工作会議は史上前例がないと言っているほど、「水利」を重視した。会議では、2011年は水利事業を大々的に行い、農田の水利を農村インフラ建設の重点任务とすることが提起された。

水利部は2011年に農田水利建設、中小河川の治水管理、山津波災害防止、干ば

つ対応基礎能力の確立など水利事業のうち重点ウィークポイントを特に強化するとの方針を示した。小型農田水利重点県850県の建設に特に力を入れ、農田灌漑・排水条件を改善し、農村水利建設管理体制改革を引き続き進めていく。

冬季と春季は中国の水利事業における主要時期である。水利部は2010年冬から2011年春にかけての農田水利基本建設投資総額を前年同期比で10%以上増やし、1700億元以上にするのを計画している。2011年は、干ばつや洪水発生時も収穫を保証できるような作付面積を全国で106万ヘクタール新たに増やし、灌漑面積530万ヘクタールを新設または改善し、冠水対応能力のある耕作地の面積を109万ヘクタール増やし、節水灌漑面積を208万ヘクタール増やす見込みである。

農村の民生を改善

中央農村工作会議は農村の民生を大変重視している。会議の声明によれば、2011年に中国政府はより多くの措置を講じて、農民の職業技能と収穫向上力を高め、あらゆる手段を尽くして農民の所得を増やす。農村の飲用水、道路、メタンガス、危険家屋改造などを引き続き着実に推進し、農村教育、三級医療衛生サービス体系、公共文化サービス体系の確立と発展を促進し、新型農村社会養老保険の試験運用地区の拡大に特に力を入れる。

ここ数年、中国の農村民生と農村経済には大きな発展が見られた。人力資源社会保障部の統計によると、2010年9月末

中国はトウモロコシ156万トンとダイズ

4940万トンを入力した。農業部新聞弁公室によると、今後も依然として食糧供給の保証が食糧問題の核心になる。

農民の穀物栽培行動にも大きな変化があった。ここ数年食糧生産コストの上昇傾向は動かしがたく、2007年から2009年にかけて水稻、小麦、トウモロコシの価格は年平均で7・1%上昇し、総生産コストは年平均で11・7%上がった。しかし2009年の農民の栽培による収入の比率は29・1%に下がった。

農業部新聞弁公室によると、国際的な農産品競争も中国農業の発展にとって圧力になっている。中国農業の対外開放が進みつつあるとはいえ、農業の国際競争力はまだ

それほど強くない。現在、中国は世界第3の農産品貿易国である。農産品貿易額は2005年の563億8000万ドルから2009年には923億3000万ドルまで増え、63・8%成長した。この間の年平均伸び率は13・2%だった。貿易構造で見ると、2004年の農産品貿易赤字は46億ドルだったが、2008年には181億6000万ドルまで激増した。中国の園芸、畜産品など優位性のある製品の輸出がしばしば阻害され、ダイズ、綿花など大口農産品の輸入が急増した。

海外農産品の進出、特に低価格競争が中国の農産品に打撃を与え、中国の農民の農産品栽培に対する意欲をそいでしまう可能性がある。

現在で、全国の新型農村養老保険の試験運用地区における保険加入者は6719万人にのぼり、そのうち養老金受給者数は1827万8000人で、基礎養老金支給額は118億元だった。

新型農村合作医療制度の加入者数は増え続けている。衛生部の統計によると、2010年6月末現在で、新型農村合作医療制度の加入者数は8億3300万人に達した。

農民所得も大幅に増えている。農業部のデータでは、2010年の中国農民1人当たり平均純収入は5800元以上で、実質成長率は10%前後であった。

しかし農民所得が急成長を続けているとはいえ、都市と農村の住民所得格差の拡大傾向は未だに変わっていない。2004年から2009年までに、都市住民の1人当たり平均可処分所得は9・7%増え、農民所得の伸び率より2ポイント高かった。都市と農村の住民所得格差は3・21:1から3・33:1に拡大した。2009年の上海市の農民1人当たり平均純収入は甘粛省の農民の4・2倍であった。

なおも重点的に注目するべき問題

中国は一貫して食糧問題を非常に重視し、現在食糧は増産が続いているものの、農産品需給構造の均衡を図るのは依然として難しい。

中国の小麦、米の生産高はほぼ市場の需要を満たし多少の余裕があるが、ダイズ、トウモロコシの生産高は需要を満たしていない。2010年1月から11月に、

中央農村工作會議が提起した 2011年六大重点任务

- 一、引き続き「三農」への投入を大幅に増やし、「強農恵農」政策を完備し、強化する。
- 二、農業生産をゆるがせにせずしっかり取り組み、主要農産品の有効供給を確実に保証する。
- 三、農産品流通と市場調整の改善に力を注ぎ、農産品価格の合理的水準を維持するよう努め、農産品流通ルートを整備し、流通コストが低く運営効率の高い農産品販売ネットワークの構築を急ぐ。
- 四、農業技術設備の建設、農業発展の基礎的なサポートを強化する。
- 五、農村民生の保証と改善に力を入れ、農民が幸福に生活できるようにする。
- 六、農村改革を深化・推進し、農村発展の活力を引き続き強化する。

中国自動車市場成長は鈍化する可能性も

中国の自動車産業からしてみれば、現在の販売量はさして重要ではない。重要なのは、景気刺激政策から離れた際に、自動車市場のけん引力として、自動車産業のグレードアップを加速することはできるのか、また、迅速な産業強化への促進は可能なのか、という点である。

本誌記者 蘭辛珍



北京、上海、広州など大都市では、すでに交通運用が負荷すべき許容範囲を超えている。写真は北京市の東三環の国貿橋付近での交通渋滞の様子（趙氷撮影）

伸び率を下げたのは、いくつかの政策について憂慮しているからである。これらの政策が2011年の中国の自動車販売台数にマイナス影響をもたらすと考えているからだ。賈氏は、北京市で新しく発表された渋滞の緩和策は、自動車市場に多大な影響を与えると見ている。この

方策では、2011年、北京市内において取得が許可されるナンバープレートは24万台分のみ、と規定されている。しかし、2010年北京では、自動車が80万台近く販売されている。賈氏は、北京が率先してナンバープレートの取得量を制限することで、それが一旦他の地域に波及した場合、自動車市場に多大な影響を及ぼすのではないかと懸念を抱いている。

また、同氏は、自動車市場に大きな影響をもたらすものとして、この2年間で実施された自動車購入税の優遇政策や「自動車下郷」政策（農村地域で自動車を購入する場合に補助金を支給する政策）、「以旧换新」政策（自動車の買い換えに補助金を支給する政策）など一連の経済刺激政策を挙げ、これらの政策は、2011年における自動車市場のけん

引力を損なう原因になりうるとの見解を示した。

また、業界関係者は、2010年の中国における自動車市場の好況は、その他さまざまな原因が重なりあつて二次的な影響を及ぼすことになる、と見ている。まず一つは、地域的な制限政策の全国的規範性への影響である。主に2010年末に北京で発生したような、政府による制限政策への懸念から、自動車購入に人が殺到するといった異常現象が挙げられる。2つ目は、インフレがもたらす自動車の購買ブームである。十分な流動性は、長期間にわたるインフレの圧力となり、すでに消費者に「先を急いだ消費は合理的なのだ」といった感覚を引き起こしている。こういった原因のもとで、中国の自動車市場は、本来ならば数年後に

自動車を購入しようとしていた消費者の

北京市の豊益橋付近は、自動車の4S店（新車販売、アフタサービス、部品供給、顧客情報の4つの機能を持つ販売店）が集中するエリアの1つである。2カ月前までは車を買うために長蛇の列ができ、午後になっても一向に引く様子もなく、従業員たちは昼食抜きで接客にあたった。しかし、2011年の1月1日の午後は、予想に反して静かな元旦となった。とあるホンダの4S店では、従業員がたった2人という状態であった。

毎年、元旦といえばかきいれ時で、元旦休暇に多くの人が車を購入するためにやってくる。しかし2010年末に発表された制限政策の影響を受け、今年の北京はいつもとは違った元旦を迎えることになった。

中国汽車工業諮詢發展公司のチーフアナリスト賈新光氏は、北京だけでなく全国の自動車市場においても販売はふるわないだろうと見ており、「2011年の中国で、この2年間ほど自動車がよく売れることはないだろう」と話す。

多くの市場アナリストの考えと賈氏の考えは一致しており、2011年の中国自動車市場の伸び率は、2009年と2010年の伸び率には到底及ばないと見ている。過去2年間は30%以上伸び率を保持しており、特に2009年の中国の自動車販売台数は、アメリカを抜き、世界第一位となった。

業界関係者が中国の自動車市場の予測

需要を先取ることになってしまう。この種の購買ブームが今後起こる確率は極めて低く、将来の自動車市場は鈍化する可能性がある。

自動車産業への影響

自動車産業は中国経済の支柱産業の一つである。もし、中国の自動車産業に一旦ブレーキがかかってしまったら、将来的にどういった影響が出てくるだろうか？この問題についてはまさに「仁者は仁を見、智者は智を見る」、すなわち人によってその見解は違ってくる。

中国自動車工業協会は、今回の北京市における渋滞軽減のための「ブレーキ」政策、すなわち自動車購入の規制政策について、次のような懸念を表明した。北京における自動車購入の制限政策は、今後の自動車産業の健全な発展に必ずやマイナス影響を及ぼすことになる。北京市が一種の「規範モデル」となることで、北京以外の地域にも購買制限が波及し、それによって中国の自動車産業の発展は全体的にマイナス影響を受けることになる。結果として国民経済にもマイナス影響を及ぼすことになる。これは何故かという点、自動車産業が制限されることで、自動車産業に付属するその他の産業、例えば、ゴム、石油、鉄鋼、ガラス業などが影響を受けるからである。

しかし、こういった悲観的な考えとは違った見解もある。機械工業連合会の張



老人ホームで高齢者と話をしている江蘇省鎮江市迎江路コミュニティの大学生ボランティア(石玉成撮影)

中国では、百の善き孝行を優先し、常に家に戻る、というのが孝行の気持ちを表す基本的な方法であり、素朴かつ欠かせない人の常なる情でもある。

中国の新聞「法制晩報」によると、このほど、「老年人權益保障法」の改正作業がほ

老年人權益保障法の改正 「精神的いたわり」を重視

本誌記者 馬力

ぼ完了した。民政部の副巡視員・呉明氏によれば、老年法の今回の改正草案は「精神的いたわり」という一章の中で「家庭の構成員は精神的に老人を無視、孤立させてはならない」と規定し、「老人と別居している扶養者は、常に老人を訪ねたり声をかけたりしなければならぬ」と強調しているという。

「子どもは常に家に戻る」、こうした父母のやさしい気持ちの期待は、まもなく法律に盛り込まれるが、これが社会に熱き議論を呼び起こした。一部の人には、「常に家に戻る」は決して難しいことではないが、かなりの人にとっては、一方で生活を維持するのが大変であり、一方で遠方の父母は子どものことを気にかけており、もしかすると、「父母に会いに常に家に戻る」ことは実は非常に難しいのかもしれない。

◆「空巣家庭」、肉親の情といたわりが必要

わが国では現在、60歳以上の老人は1億6700万人を数え、能力を完全に喪失した人は1036万人、半喪失者は2135万人、大中都市での「空巣家庭」

北京市での制限政策の発表により、今年の日休の自動車販売は異常な状況になった。写真は北京のとある特約店(CNS)



小虞副会長は、市場のトーンダウンは、ともすると中国の自動車産業にとってはプラスと働くかもしれない、という考えだ。

張氏によれば、国民経済発展の前途を長い目で見た場合、中国の自動車市場は将来的に見てしばらくは伸び率に基本的な変化は見られないはずだという。中国の二級、三級、四級都市及び農村における市場は、依然として巨大市場としてのキャパシティがあり、都市化の過程で必然的に自動車消費は増加し、その上、ほぼすべての国外企業は中国を最も重要な市場と位置付けているからである。

また、同氏は中国の自動車産業からしてみれば、現在の販売量はさほど重要ではなく、重要なのは景気刺激策から離れた後に、自動車産業の転換が加速しうるかどうか、という点が重要だと考えている。自動車産業が対策の変化に直面し、意識と状況の調整が必要となり、この「逆境」を十分に利用し、転換によるグリードアップをはかるといった「ピンチをチャンスに変える」ことを行い、自動車産業の強化を迅速に進めていかなければならない。同氏は、これからの10年間は、中国の自動車産業にとってカギとなる時期だ、と話す。

メーカーの対応

北亜自動車市場ビジネス情報センターの郭咏経理は、2011年第1四半期の

中国自動車市場の前途は非常に暗澹とした状況に陥ると見ている。多くの特約店も含め、突然、販売量が下落すれば、その後の経営コストと経営への圧迫は非常に大きくなる。それに伴い、自動車販売ディーラーの資金繰り能力が試されることになり、また新たに再調整を行う局面を迎えることになるからである。

北京の長安自動車ディーラーショップの羅鋭鋒氏は、ナンバープレート制限政策の実施によって、2011年の北京市における自動車メーカーのブランド競争が主流となり、悲観的な予測としては、特に4S店として市場に新規参入した中小ブランドのうちの半分は、経営困難に陥るか、北京市場から撤退することになると見ている。

同氏曰く、危機感をおぼえた店舗は、まずサービス水準の向上につとめ、顧客を引きつけ、次に、北京の周辺都市すなわち天津の市場や大々的な取引市場をも重視し始め、2011年の総販売台数を2010年と均衡に保つべくつとめている。しかしながら、2011年もその情勢を保てるか否かという点については、同氏とて予測がつかないという。現在、中国の自動車生産における人件費、原材料費のコストが上昇している上に、市場の伸び率の反落によって、企業はより一層激烈な市場競争に直面することになり、その上値上げをしてもコストの上昇分を消化できない。それはすなわち利潤の低下を意味する。

(子どもが巣立った後の高齢者夫婦または独り暮らし世帯)は70%に達している……一連の数字の背景にあるのが、老人の扶養をめぐる厳しい状況だ。専門家は、今後10年で老人あるいは中年にとって独居家庭が主流となり、その占める割合は90%以上に達する可能性がある、と予測している。

報道によると、天津に住む68歳の徐さんは息子を裁判所に提訴したことがある。訴訟請求では物質的要求について一言も触れず、ただ面倒を見る義務を果たすよう求めた。徐さんは「養育費など必要じゃないが、息子が気にかけてくれたり、声をかけたりしてくれればいい。息子に会うのは大スターに会うほどに難しく、あれこれ考えると心が痛む」と話す。

徐さんの例のように、江蘇省姜堰市でもしばらく前に同じようなことがあった。原告は80歳の元教師、彼が訴えたのは末の息子。訴訟は同様に「養育費」のためではなく、いつも仕事が忙しい、家庭にいろいろ事情があることを口実に父母に会いに来ないからだ。最終的に、双方は裁判官の調停に合意、息子は週に少なくとも1回父親を訪ねることを承諾した。付き添う時間は毎回2時間以上。

「広州日報」によると、2006年、広州市白雲区のある養老院は、子どもの2割が入居する年老いた親にめったに会いに来ないことから、老人が入居する際に、子どもに養老院と「肉親の情の協定」を結ぶよう求めた。協定は毎月老人を見舞い、毎週電話をかけることを規定。当時、家族は肉親の情を量化するの形式主義で、しかも余計なおせっかいは焼くことであり、実行するのは難しい



春節を間近に控えた1月18日、居民委員会に集って「春節ギョーザ」を味わう北京市懷柔区泉河街道地区の「空巢家庭」の老人たち (下向東撮影)

と主張した。法曹界には、契約を強制的に執行させれば、老人と家族との関係をさらに悪化させることになる、との意見もある。

同養老院は依然、同じように面会協定を結び、毎週少なくとも1回電話を入れ、毎月少なくとも1回面会に来るよう子どもに求めている。子どもがよその土地にいるため、または特殊な事情で面会に来られない場合は、

直ちに理由を説明する必要がある。養老院の責任者は「現在入居している老人の平均年齢はすでに82歳。この年齢だと一般に子どもが数人おり、交替で世話をしに来ている。1カ月に1回、そう多くはない。だが、大半は独りっ子で、住んでいるところも遠い場合、この規定を実行するのは比較的難しい」と話す。

◆さらなる力、「社会の世話」に期待

中国では、倫理・道徳から言っても、法律から言っても、誰にも老人を扶養する義務がある。だがこれは、老人扶養問題での政府の義務を軽減してもいいということの意味するものではない。とりわけ現代社会では、とくに高齢化がますます進む状況の中、政府機関にはさらに回避することのできない責任があり、しかも社会の養老問題で徐々に資金投入を拡大し、ますますきめ細かな仕事をしなければならぬ。

李元(仮名)さんは1987年の生まれ。大手建築会社に勤め、いつも工事に追われ、いつも国外に派遣される。李さんは「職場はなかなか休暇をくれようとならない。父母に会いに常に家に帰ることが法律で規定されたら、どうすればいいのか」と戸惑う。

80後(80年代生まれ)のネットユーザーの「独行者」は、子どもに常に家に帰るよう無理やり求めようとする法律の草案に異議を唱える。「私は子どもが留守番児童になるのを望まないし、ましてや老母が独居するのも望まない。父親が重病だと聞いて家に急いだら、家に着くのを待たずに父は行ってしまい、心が痛んだ。だが、老母と妻子の後日

の生活も、耐えるしかない。3日喪に服して、そうそうに仕事のため福建に戻った」

こうしたことから、「常に家に戻る」を老年法に盛り込むと同時に、「社会の世話」も独立した一章として老年法に書き込まれた。伝統的な道徳を唱道すると同時に、社会的扶養という面での政府の責任が一層明確になった。

同時に、子どもが面倒をみたり、訪れたりするのとはより重要だが、それ以上に重要なのは、老人の社会的な価値を改めて確立して、社会が老人を認めるようにすることだ。

南京中潤カウンスリングセンターのカウンセラー・俞旋女史は「老人はどうして寂しいと感じるのか。生活の状況が変わると、周りの社会的機能も萎縮してしまうので、多くの老人は生活する価値を見いだせなくなる」と指摘。

俞女史によると、こうした状況でも、退職後に豊富多彩な社会生活を送っている老人は非常に多いという。老人大学に通ったり、スポーツを楽しんだり、社会活動やボランティアに夢中になったり……。このような老人は生活に対しても往々にして開放的だ。一方、欧米では退職後も仕事を続ける人もいる。

俞女史は、老いた親に対する子どもの義務を強調する際には、社会全体もさらに多くの責任を担い、老人を対象にしたさらに多くの活動を組織することが大切だと提言する。様々な方法を通して、老人たちにもう一度社会に戻ってもらおう。「老人が、自分は社会から排斥されていないと感じさえすれば、自然と寂しさはなくなるものだ」。

人気の農民工ビデオ 「旭日陽剛」のその後

2010年12月27日の午後。北京のある小さなレストランで、人々がざわざわと話し合い、なめらかなギターのメロディーが人々を陶醉させていた。演奏しているのは、ネットで有名になった農民工(出稼ぎ労働者)のデュオ「旭日陽剛」だ。二人は今、中央テレビのオーディション番組『星光大道(スターへの道)』の2010年度チャンピオンを目指している。

「3曲歌っただけで、通路は人で埋まってしまった」

約2カ月前、携帯電話で撮った動画によって、河南省出身の王旭さん(44歳)と東北出身の劉剛さん(29歳)はほとんど一夜にして有名になった。動画の中で、2人は蒸し暑くて狭い部屋の中で、1本のギターと1本のマイクで、枯れた味のある憂いを帯びた声で汪峰さんの『春天里』を歌っていた。この動画が友人によりネットにアップされた後、ほどなく王旭さんと劉剛さんはネット上の

2010年11月11日、劉剛さんの借りている部屋で歌う王旭さん(右)と劉剛さん(邢広利撮影)



人気者になり、そして「旭日陽剛」というデュオ名がつけられた。有名になった後、王旭さんと劉剛さんのもとと落ち着いていた生活は突然変わった。「毎日、記者の取材を受け、そうでなければ地方公演に行き、夜遅くまで働き、生活リズムが乱れてしまった」と劉剛さんは言う。

また、二人によると、多くのプロダクション会社が契約を申し出たが、今なおいかなる会社とも契約を結んでいない、という。かつては「旭日陽剛」のステージは大部分が地下鉄の駅と地下通路であったが、今はもうそこには戻れそうもない。取材日の前日、王旭さんと劉剛さんは北京市にある地下鉄公主墳駅の地下通路に行ってみた。「3曲歌っただけで、すぐに通路が人で埋まってしまった」。突然の変化に対し、二人はなすすべもないと感じている。

「スターになりたくないとは言っていない」

実は、今の「旭日陽剛」は自分たちが何を望んでいるのかをよくわかっているため、一見矛盾しているように思えるその行動も理解できる。王旭さんと劉剛さんはラジオ放送局やテレビ局の番組とメディアの取材を断る一方で、メディアに絶えず近寄っている。参加したイベントの大部分は出演料をもらっていないと強調しながらも、出演料をもらえる公演も

強く望んでいる。

劉剛さんは「家庭の条件が悪く、生活を改善するために、金を儲けなければならぬ。妻と子供にずっと苦勞をかけ続けるわけにはいかない」と言う。

王旭さんは「落ち着いて歌が歌えるためには、前提として食べるのに困らず、生活できなければならぬ」と語った。

報道によると、劉剛さんはスターになりたくないという。しかし、「ネットでの多くの報道は事実ではない。スターになりたくないとは言っていない」と劉剛さんは言う。

王旭さんと劉剛さんはかつての単純な生活を懐かしんでいるが、以前の生活がすでに思い出になったかもしれないことを分かっている。二人は未来の更によい生活にいつそうあこがれている。

王旭さんと劉剛さんにとって、地下鉄の駅と地下通路は非常に重要であり、そこには本当の歌う環境と生活の雰囲気がある。「あそこで歌うのが一番気持ちがいい。これからはあそこに戻るチャンスがますます少なくなることになったから、今、毎回そこで歌を歌うチャンスをとっても大切にしている」と王旭さんは語った。

「歌うことができれば、どこでもい」

「旭日陽剛」は夢の実現にますます近づいているようだ。

新たな発展期を迎えた中国映画

本誌記者 張志萍



終わったばかりの2010年は中国映画史上重要な一年になったはずだ。中国映画興行収入は2009年から60%成長し、初めて100億元を突破した。2010年初めの『アバター』上映時と年末に旧正月向け映画が数作品上映された際、映画館のチケット売り場で列ができるほど活況だったことから見て、中国映画業界の発展は黄金期に入ったと言えるだろう。

1990年代の低迷期を経て、今中国映画は高度成長期に入っている。特にここ7年間は、興行収入が9億元から100億元になり、10倍に増加、年平均成長率は30%だった。こうした急成長は、中国の総合国力の向上と、文化体制改革を推進する中で映画の産業化政策を強力に実施してきたことによる。

中国の映画消費支出は国民経済の成長とともに増えており、中国国民経済の持続的成長は中国の映画市場が高成長を保つための基礎である。その一方で、2003年から、中国映画は全面的に産業化を推進し、一連の映画産業繁栄発展促進策を打ち出してきた。中国映画は完全な計画経済産業モデルから複数経営主体の市場化発展へと完全に転換し、空前の発展を遂げ始めた。映画の製作本数が年を追って増え、映画製作会社が増え続け、投資が次々に集まった。興行収入は年ごとに増えた。映画館も増えており、中国大陸のスクリーン数はすでに世界3位になった。中

国広電総局（中国国家放送映画テレビ総局）の資料によると、2003年に中国の映画産業化が全面的に推進されて以来、2002年に100本だった国産映画は2010年には460本以上まで増え、年間興行収入は2002年の10億元未満から2010年には100億元以上にまで増えた。成長のスピードは世界一で、興行収入は世界のトップ10に入った。

急成長する中国映画産業は国内外の各資本から大きな注目を集め、中国映画産業の資金調達ルートは日増しに増えている。合作映画の国内映画市場における比率は年ごとに高まり、2005年から2010年の間に合作映画の本数は明らかに増え、合作の内訳も最初は香港と大陸の合作を主としたものだったが、次第に国外資本の参加した合作映画がこれに取って代わった。2007年は、興行収入が2億元を超えた映画3本のうち合作映画は2本しかなかった。しかし2008年は興行収入が億を超えた合作映画が8本あり、この8本の興行収入合計は16億元以上で、映画市場全体の年間興行収入総額の40%を占めた。2010年の合作映画本数は30本に達した。

映画製作をめぐる環境であれ、映画自体の数、品質であれ、合作映画ではいずれの面でもいい循環が始まっている。合作映画の中国映画市場におけるヒットは、商業性と芸術性の間で揺れ続ける国産映画にこの二つの融

「旭日陽剛」は全力で『星光大道』の2010年度チャンピオンを目指しており、また2011年の中央テレビ局の『春節晩会（春節の夕べ）』にも登場しようとしている。すでに6、7曲のオリジナル曲があり、旧正月後にアルバムを発表する予定である。

しかし、業界関係者は王旭さんと劉剛さんに冷水を浴びせている。作詞家・演出家の甲丁氏は、「『旭日陽剛』が注目を浴びているのは、1つには彼らが出稼ぎ労働者だからであり、もう1つは確かに歌が上手いからだ。しかし、これは芸能界の突発的事件にすぎず、もし彼らが音楽の分野で長期的に発展したいと考えるなら、必ず自分の作品、人々に認められる作品を持たなければならない」と語った。

有名な音楽評論家の金兆鈞氏も王旭さんと劉剛さんに忠告を与えた。「あまり有名になることを重く見ず、自分と社会の関係をうまく調整する必要がある」。

ほっとさせられるのは、「旭日陽剛」の心理状態がとても良いことである。

「歌を歌うことができれば、どこでもいい」と王旭さんは言った。

「最大の夢は自分の歌を書き、自分の歌を歌い、人の共感を呼ぶことだ」と劉剛さんは言う。

「旭日陽剛」は今も彼らの夢に向かって進み続けている。

合点を示し、また国外の投資家には中国という市場の巨大な潜在力を知らしめた。

2009年から、中国の映画会社は国内外の資本市場への上場を開始した。2010年の年末、中国最大の民間会社である博納（ボナ・フィルム）が米国で上場し、中国の映画会社として初めて海外で上場した。2010年、中国は30カ国と地域との間で、中国映画展を72回開催し、国産映画479本を上映、国産映画43本が61カ国と地域に向けて販売され、海外における興行収入と販売収入は35億元を超えた。中国映画の海外資金調達ルートと影響力は拡大しつつある。

13億の人口を擁する中国の映画市場には巨大な潜在力がある。中国とWTOとの取り決めに基づき、中国は2011年3月19日から映画市場を含む娯楽製品市場をさらに開放する。中国映画の発展は巨大な挑戦を受けると同時に、新たな発展のチャンスも迎えている。



『非誠勿擾Ⅱ』スチール写真 (FILE)

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610) 68994980 68994118

(8610) 13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

今年は卯年



2011年は卯年である。卯（う、ぼう）は十二支のひとつ。いわゆる「うさぎ」。通常十二支の中で第4番目に数えられる。前は寅、次は辰である。卯年は、西暦年を12で割って7が余る年が卯の年となる。卯の月は旧暦2月、卯の刻は夜明けの6時を中心とする約2時間。夜明けの6時（朝6時）を正卯（しょうぼう）ということがある。



北京に伝承が広く伝わっている「兔兒爺」（CFP）

態を表していると考えられる。後に、覚え易くするために動物の兎が割り当てられた。なお、中国のチベット、フランス、ベトナムでは兎ではなく猫が割り当てられる。ウサギの神秘性はいろいろな文学に登場する。中国の古代神話ではウサギと亀のコンビの話がある。

北京の月祭りでは、位牌を設ける。香炉に「太陰星君」という文字が印刷された「月光碼」（月神の像を印刷した紙）を挿したり、嫦娥と玉兔（月のウサギ）が菓を搗いているデザインの大きな月餅を立てたりして、月の位牌を表している。玉兔は嫦娥が天に昇るとき、抱いて月へ行ったとき

れるウサギだ。その玉兔は、神薬山からついで来た薬草を絶えず杵で搗いているという。それが玉兔搗薬（月のウサギが菓を搗く）という故事のルーツだ。

北京には「兔兒爺」にまつわる伝承が広く伝わっている。民間で作られる「兔兒爺」の人形は、彩色上絵をした泥人形で、かぶとをかぶり、戦士の長衣をはおり、背中に戦旗を挿している。意気揚々とした姿で、獅子やトラにまたがっている。その長い耳と唇には、やはりウサギの特徴が残っている。じつにむじやきでユーモラスなので、子どもたちに好まれている。



今年ウサギのおもちゃがブームになる（譚進撮影）



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

